



Hirata

統合報告書
2022

平田機工株式会社

綱領

我々は勇敢に技術革新を追求し
人格を養い能力を高め
社会の発展に寄与する

経営理念

平田機工は、

- 一、人を活かす
- 一、技術革新に努める
- 一、人間尊重を貫く
- 一、創造的人生を拓く
- 一、社会に貢献する
- 一、顧客を優先する

編集方針

当社はこのたび、財務情報と非財務情報を総合的にまとめた「統合報告書」を初めて発行しました。

「統合報告書2022」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて、経営戦略や価値創造の源泉、業績に加え、環境、人材、コーポレート・ガバナンスに対する取り組みなどのESG情報を中心に構成しています。

対象期間

2021年度(2021年4月から2022年3月)

ただし、当該期間以前もしくは以後の活動の一部も報告内容に含まれます。

対象範囲

原則として、平田機工株式会社を含むグループ各社です。

発行時期

2022年12月

将来の見通しに関する記述およびその他の注意事項

本報告書で述べている当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報を基に作成したものです。世界経済、為替相場の変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、資料に記載の内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

また、本報告書はステークホルダーの皆さまへの情報伝達を目的としており、当社の株式、その他の有価証券等の売買などを勧誘または推奨するものではありません。

CONTENTS

2 At a Glance

Hirataの価値創造

- 4 社長メッセージ
- 10 価値創造の軌跡
- 12 価値創造プロセス
- 14 価値創造の源泉
- 16 マテリアリティ
- 18 中期経営計画
- 22 事業セグメント別戦略
- 22 自動車関連設備
- 24 半導体関連設備
- 26 その他自動車力機器
- 28 財務・資本戦略

持続的成長を支えるESG

- 30 サステナビリティマネジメント
- 32 環境(E)
- 32 環境マネジメント
- 34 気候変動への対応
- 36 環境負荷低減
- 38 社会(S)
- 38 人を活かす
- 42 製品安全・品質向上
- 44 サプライチェーンマネジメント
- 45 人権尊重
- 46 ガバナンス(G)
- 46 Hirataのコーポレート・ガバナンス
- 51 社外取締役メッセージ
- 52 役員一覧
- 54 グループガバナンス/政策保有株式
- 55 コンプライアンス
- 56 リスクマネジメント
- 57 情報セキュリティ

データ編

- 58 財務・非財務 主要データ推移
- 60 グローバルネットワーク
- 62 会社概要/株式の状況

統合報告書の対象範囲

統合報告書は、企業情報の中でも重要と思われる情報に絞って編集・発行しています。詳細な情報は、当社Webサイトをご覧ください。



IR情報



<https://www.hirata.co.jp/ir/>

CSR情報



<https://www.hirata.co.jp/corporate/csr/>

高品質で高効率な使いやすい生産システムにより お客さまのものづくりを支えます

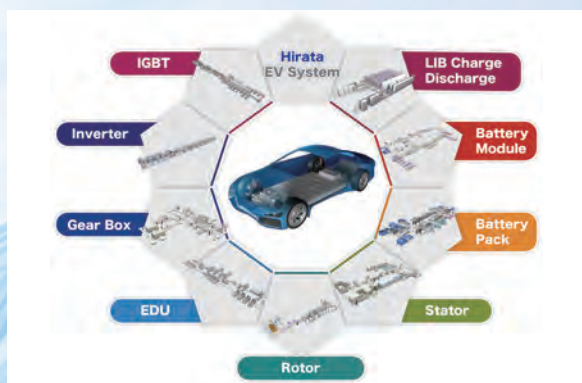
Hirataは、自動車、半導体、FPD、家電をはじめとする多様な産業分野において、お客さまのご要望に応じた生産システムの製造・販売を行っています。これまでの多岐にわたる製造実績によって蓄積された技術・ノウハウを活かして、さまざまな産業のニーズに応える挑戦をし続けます。



自動車関連設備

📖 P22-23

EV（電気自動車）、エンジン、トランスミッション、部品関連などの設備に一括して対応。デジタル技術を活用した事前検証や当社工場内での総合試運転などにより、最適化したソリューションを提供。



EV関連や、パワートレインと呼ばれる動力伝達・駆動系の主要部品をはじめ、それらの制御用コンピュータなどの電子機器、各種センサなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサ、ABSブレーキモジュールなど、多岐にわたる組立設備に対応しています。



半導体関連設備

📖 P24-25

シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボット、アライナ、それらを統合したEFEMおよび真空プラットフォームなどを製造・販売。



半導体製造の前工程では、装置用プラットフォーム、搬送装置などを、また後工程では主に工程内、工程間の搬送装置を製造・販売しています。



FOPLP※設備に使用するロードポート、搬送ロボット、それらを統合したEFEMも準備しています。半導体設備に関しては、微細化対応を目的としたN₂パージロードポートやN₂EFEMなどにも対応可能です。

※Fan Out Panel Level Packaging

持続可能な社会インフラの普及

当社製品による カーボンニュートラル への貢献

お客さま工場の環境負荷を低減、
カーボンニュートラルへの貢献を
Hirataのオール電動搬送システムによって実現

当社開発のDCブラシレスモータを搭載したオール電動搬送システムを導入することによりエア機器が不要となり、電気使用量、CO₂排出量、およびランニングコストの大幅な低減に貢献

デジタル技術を活用して、
業務全体を変革していく

ニューノーマル時代に 即した経営の実現に 向けた取り組み

- エミュレータを活用したバーチャルコミッショニング
- 新技術(XR・AI)の活用
- リモート立ち合い・リモートメンテナンス
- 帳票関連の電子化・クラウド化
- 工場稼働状況の見える化



その他自動省力機器

📖 P26-27

産業用ロボット、有機ELパネル真空蒸着装置の製造受託、FA機器単品販売、家電・搬送関連、医療・理化学機器などを製造・販売。



Hirataのコアテクノロジーであるロボット技術は、自動車、半導体、家電など、各分野の生産設備に組み込まれ、システムの一部として活躍しています。



医療分野や新薬開発などに使われる医療・理化学機器などを製造・販売しています。より使いやすく信頼性の高い製品により、社会貢献に努めます。



有機ELや液晶ディスプレイなどに使われるフラットパネル、基板などに溶剤を塗布する装置、搬送・分断・移載システムなど、お客さまの工場レイアウトや物流に合わせた最適なシステムをご提案します。

A man in a grey suit and blue tie stands in the foreground on a dark tiled floor. Behind him is a traditional Japanese stage (butai) with a wooden floor and a large green pine tree mural on the back wall. A screen on the left side of the stage displays the Hirata logo.

Hirata

既存事業で利益を確保しつつ、
新規事業の創出も含めた成長市場での
ビジネス拡大を図ります。

代表取締役社長 平田 雄一郎

70年間の経営哲学を集約した「人技幸献」

当社は1951年に熊本市で創業ののち、自動車・半導体・家電などを中心に多様な産業分野の「ものづくり」を支える生産システムをつくり続け、常に世界中のお客さまから選ばれる生産設備のインテグレーターです。

2022年5月、当社は長期的なグループ成長の実現に向けた新たな中期経営計画の策定に当たり、会社の目指す姿として「人技幸献」というスローガンを公表しました。これは設立から70年を超える歴史の中で積み重ねてきた当社の経営哲学を集約したもので、「Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、社会に技術で貢献する」という意味です。

自分自身、熊本地震が起こるまでは、本当の意味で、社会貢献を深く理解できていませんでしたが、2016年4月に起きた熊本地震の惨状を目の当たりにし、傷ついた郷土熊本に心痛め、「熊本を勇気づけたい」と思い、創業の地、熊本へ戻る決断をしました。またこの時に、社員には「震災復興の支援として、世界中から多く仕事を取り、熊本に1円でも多く、お金を落とす」と発信し、郷土を守ることが自分たちの社会貢献であると伝えたのです。そんな中、自分たちも被災し厳しい環境でしたが、熊本に少しでも多くのお金を落とし、郷土の復興に貢献したいという想いは、社員全員の士気を上げ、その年度は過去最高となる売上高を達成しました。この経験は、当社に関わるすべての人々を幸せにすることで、当社も企業として大きく成長できることを、熊本地震から学び、今回の「人技幸献」につながりました。

じんぎこうけん
人技幸献

Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、
社会に技術で貢献する

2022年3月期の連結業績の振り返り

2022年3月期の自動車関連設備事業は、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みを受け、EVなど次世代車への旺盛な設備投資が見られました。半導体関連設備事業においても5G本格化や在宅勤務の普及で半導体需要が高まり、シリコンウェーハ搬送装置など半導体関連の設備投資が旺盛でした。主にこれらが業績を牽引した結果、2022年3月期の売上高は670億87百万円（前期は652億55百万円）、営業利益は38億56百万円（同49億95百万円）、経常利益は42億58百万円（同51億76百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億82百万円（同40億75百万円）となりました。

（注）当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

「熊本・日本を世界に発信できる本社に」
という想いが込められた本社エントラン
スホールの能舞台



EVや半導体市場の拡大を捉え、
中長期的な収益拡大に向けて
積極的な経営判断を行います。

事業環境への認識

生産設備をつくる仕事は非常に難しく、競合企業も少なくなってきました。その中で現在、当社の主要事業である自動車関連設備事業および半導体関連設備事業においては、創業以来、最大と言っていいほどのチャンスが訪れています。まず自動車関連設備事業では、EV関連市場が世界的に急拡大しています。EVは内燃機関車と比較すると、例えばエンジンひとつを取っていても部品点数が少なく、量産効果を上げやすいので利益率の向上が期待できます。当社は、従来より欧米系の大手自動車メーカーをお客さまとし、EV関連設備についても数多くの経験を積んでいるので、技術力や納入実績において先行するポジションにあると認識しています。次に半導体関連設備事業ですが、EVを含む自動車から電子製品に至るまで半導体不足にある上、DX・IoTの進展も加わり、今後、世界的に半導体メーカーによる大型投資の増加が見込まれます。

実際、2022年3月期にはEV・内燃機関車それぞれの関連設備で大型案件を受注しており、半導体も併せて好調な受注状況となりました。2023年3月期も過去最高となる受注状況の下でスタートしています。

一方で、当社はこれまでお客さま優先の意識が強く、お客さまが困っていれば利益が薄くとも対応してしまう面がありました。経営としては、長期的な収益拡大に向けて、効率化・収益性という観点で案件や事業領域を絞り込み、経営資源を集中させるよう判断していくことが必要だと考えています。

新たな中期経営計画(2022-24年度)を策定

自動車関連設備・半導体関連設備事業での需要の大幅な増加は、EVの普及が進むまで、今後およそ10年間は続くと考えており、その間、既存事業に加えて

新たな事業の柱となるビジネスを育てていきます。これを踏まえつつ、前中期経営計画において課題となった技術優位性および収益性の強化を図り、長期的なグループ成長を実現する目的で、2022年5月に新たな中期経営計画を策定しました。4つの基本方針の下でさまざまな施策を推進しますが、中でも「成長市場でのビジネス拡大」では、既存事業である自動車関連設備・半導体関連設備を成長市場と位置付け、経営資源を集中させていきます。さらに「グローバル企業としての競争力強化」を施策の一つとして、DXの活用により採算管理を徹底させます。

新たな経営指標としては、前中期経営計画で未達となっていた最終年度での売上高1,000億円、営業利益100億円を目指します。

●基本方針と重点施策

基本方針	1. 成長市場でのビジネス拡大 2. グローバル企業としての競争力強化 3. ESG経営の取り組み強化 4. ニューノーマル時代に即した経営の実現			
重点施策	DXを活用した採算管理の徹底	EV関連設備事業の成長戦略	半導体関連設備事業の成長戦略	新規事業への取り組み

●経営指標

	2021年度実績	中計最終年度（2024年度）
売上高	670億円	1,000億円
営業利益	38億円	100億円
営業利益率	5.7%	10.0%
ROE*	5.1%	11.0%

資本コスト(WACC)を上回るROICを確保し、
資本効率を向上させる

*ROEは、(各年度の利益剰余金の増加額) = (親会社株主に帰属する純利益) - (配当金支払い[※配当性向20%])で想定

📖 P18「中期経営計画」

📖 P28「財務・資本戦略」

「Made by Hirata」製品も加え長期的な成長へ

当社グループの強みは、何といても生産設備に関する圧倒的な経験値です。世界40か国のお客さまに向けて、年間で大小合わせて数百に及ぶ生産ラインを手掛けています。EVであれば欧州・北米・中国それぞれのお客さまの違いを熟知するなど、お客さまの現場でのニーズを十分に把握し、常に最適な提案を行っています。また、全長が数百メートルもある長大な組立ラインには大規模なチームアップが必要で、全社員の約7割を占めるエンジニアが携わります。

このエンジニア集団も当社の強みの源泉ですが、社内にもものづくり機能を有している点も他社との差別化要因です。単なるエンジニアリング企業ではなく、

実際の生産・製造活動も行う中で得たノウハウをもって、お客さまの課題解決につながる提案を行っています。「エンジニアリング力」と「ものづくり力」の相乗効果で、開発・設計から立ち上げ・保守までの一貫生産を実現し、お客さまの信頼をいただいています。

これらの強みを既存事業で活かしつつ、新たな収益の柱を増やす取り組みにも注力しています。その具体的な例として挙げられるのが、中期経営計画で挑戦事業と位置付ける「植物遺伝資源ビジネス」や、お客さまの工場にあるエア機器での環境負荷を低減する「Hirataエコ電動シリーズ」です。当社は設備メーカーであり、つくった製品は最終的にはお客さまにお渡しするのが基本です。それに加えて今後は自社で独自開発した、いわば「Made by Hirata」の製品やサービスの比率を高めることで、受注生産型の事業からの進化と収益性向上を図ります。

人技幸献における「Hirataに関わるすべての人」には、もちろん社員も含まれます。社員が誇りをもって働き、幸せになるためにも、自社でのものづくりを大切に、さらなる成長と規模拡大を目指します。

マテリアリティの特定とESG経営の推進

新たな中期経営計画では、「ESG経営の取り組み強化」「ニューノーマル時代に即した経営の実現」も基本方針に掲げています。

ESG経営のさらなる推進に向けて、2021年度に、当社の重要課題として4テーマ・10項目から成るマテリアリティを特定しました。中期経営計画の期間中にマテリアリティに基づいた具体的な行動計画を策定し、サステナビリティ推進委員会の下で社会課題の解決に貢献する考えです。

重要視する課題の一つがマテリアリティでも特定している人的資本です。社員一人一人の専門性・個性を最大限に発揮でき、各自がもっと喜びを感じられるような環境を整備し、従業員エンゲージメントの向上を図ることが経営課題だと考えています。そのために、戦略的な人材確保や人材育成の強化、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み推進を積極的に行っていきます。

さらに、気候変動への対応として、当社製品・サービスによるカーボンニュートラル達成への貢献も重要です。例えば、お客さまの工場で使われるエア機器の代わりに、「Hirataエコ電動シリーズ」で構成される「オール電動搬送システム」を導入すれば、電力消費量とCO₂排出量に加え、ランニングコストの大幅な低減を実現できます。すでにお話ししたとおり、当社のエンジニアは経験値が高く、お客さまのニーズを熟知しているので、このような電動化へのシフトも可能なのです。

「エンジニアリング力」と
「ものづくり力」の相乗効果で
お客さまの課題を解決します。



📖 P16「マテリアリティ」

また、ニューノーマル時代を迎えた今、コロナ禍により定着した業務のリモート化・オンライン化は、ますます加速すると見えています。コロナ禍以前は私も頻繁に海外出張していましたが、現在はメタバース（Metaverse：ネット上に構築された仮想空間）での業務が中心となりました。ニューノーマル時代に即した現在の経営では、業務のDXとしてエミュレータを活用したバーチャルコミッションングを実施し、VR工場見学、VR組立工程、リモートでの立ち会い・メンテナンスなどを推進しています。これらの取り組みは作業効率の向上につながって納期短縮を実現できるばかりか、採算管理の観点からも効果が期待できます。

ステークホルダーの皆さまへ

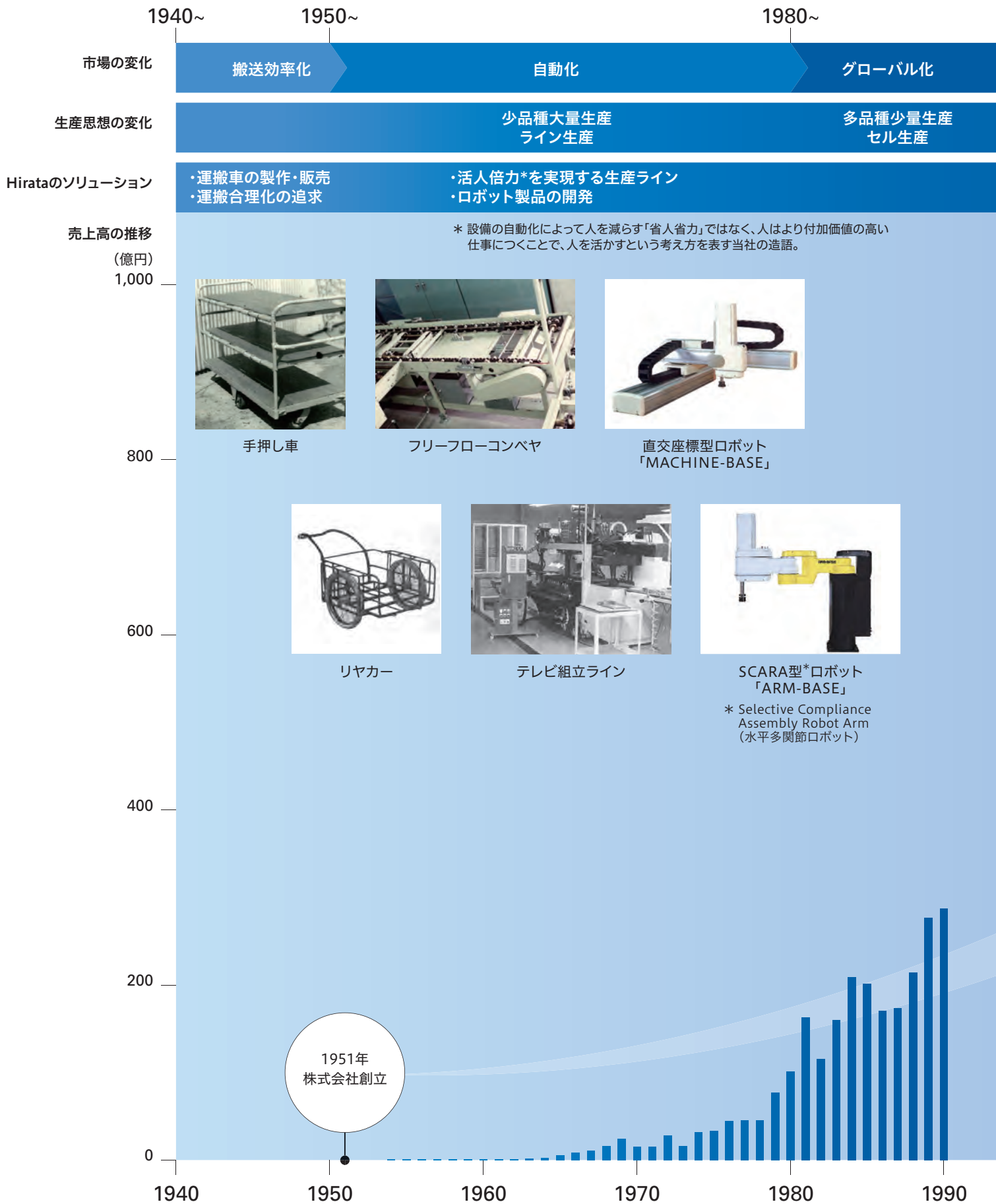
当社の事業そのものが、中長期的に価値を創造し続けること、ステークホルダーの皆さまをはじめ地域社会に対して、積極的かつ継続的に貢献し続けること、加えて、社会的存在の意義・使命を認識し、「人を活かす」組織であり続けること、これらこそが、当社の企業価値をさらに向上させる重要な要素であると認識しています。

今後も、あらゆるステークホルダーの皆さまとの相互のコミュニケーションを深め、役員・従業員すべてが一丸となり、当社の持続的成長を目指していきます。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平田雄一郎

価値創造の軌跡



2000~

DX + 環境貢献

変種変量生産(マスカスタマイゼーション)
ライン生産+セル生産

・ACSコンセプトの展開・確立
・海外における対応強化

・デジタル技術を組み込んだ
生産設備の提供

・IoTの活用や環境負荷低減製品の
開発・販売



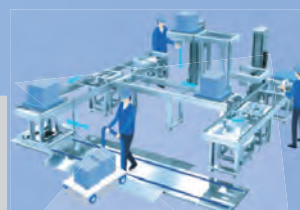
シカゴのロボット展に出展した
ACSコンセプトモデル



自動車関連設備
・エンジン組立ライン



DCモータ
「HIRATA BLUE MOTOR」



エコ電動シリーズ



ブラウン管生産ライン
(CRT)



半導体関連設備
・ロードポート
・ウェーハ搬送ロボット
・EFEM



リアルタイム稼働状況
モニタリング

スマート
ファクトリー
の実現

1991年
海外拠点の
拡充

2006年
株式上場

2016年
本社を東京
から熊本へ
移転

2017年
東京証券
取引所
第一部に
市場変更

2022年
東京証券
取引所
プライム市場に
移行

2000

2010

2020 (年度)

綱領：我々は勇敢に技術革新を追求し

マテリアリティ

資本 (2022年3月31日現在)



財務資本

・連結純資産
54,938,509(千円)



製造資本

・生産拠点
(製造ラインを丸ごと実現できるスペース)
16工場 (9か国・地域)
・営業拠点 (グローバル)
29拠点 (9か国・地域)



人的資本

・従業員数
2,233名
(単体1,350名、グループ会社883名)



知的資本

・特許登録件数
617件
・生産設備構築のノウハウ



社会・関係資本

・お客さまとの強固な信頼関係
・受注生産型の「Hirata」モデル

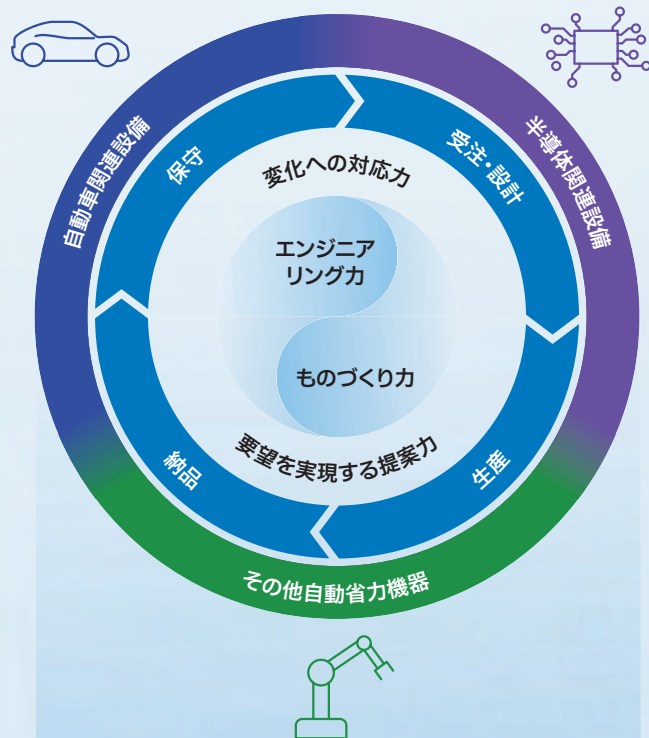


自然資本

・エネルギー使用量
4,169 (kl)
・水使用量
35,365 (m)

ビジネスモデル・アウトプット

生産設備・システム構築



ビジネスモデルの深化

・量産品(電動化製品)製造事業

人格を養い能力を高め社会の発展に寄与する

(重要課題)



世界トップレベルの
生産設備

世界40か国・
累計約1,000社に
上る
顧客ネットワーク



提供価値

直接的な提供価値

お客さま

- ・ 安全性、生産性、利便性、快適性の向上
- ・ 環境負荷低減

従業員

- ・ 成長による自己実現
- ・ 安全安心な職場環境

サプライヤーさま

- ・ 安定した取引
- ・ 新領域へのビジネス拡大機会

株主・投資家

- ・ 安定した株主還元

地域社会

- ・ 納税、地域コミュニティとの共栄

地球環境

- ・ 省エネ・省資源
- ・ GHG排出量削減

間接的な提供価値

社会価値

- ・ スマート社会の実現

環境価値

- ・ カーボンニュートラル社会への貢献

経済価値

- ・ 持続的な企業価値の向上



人技幸献

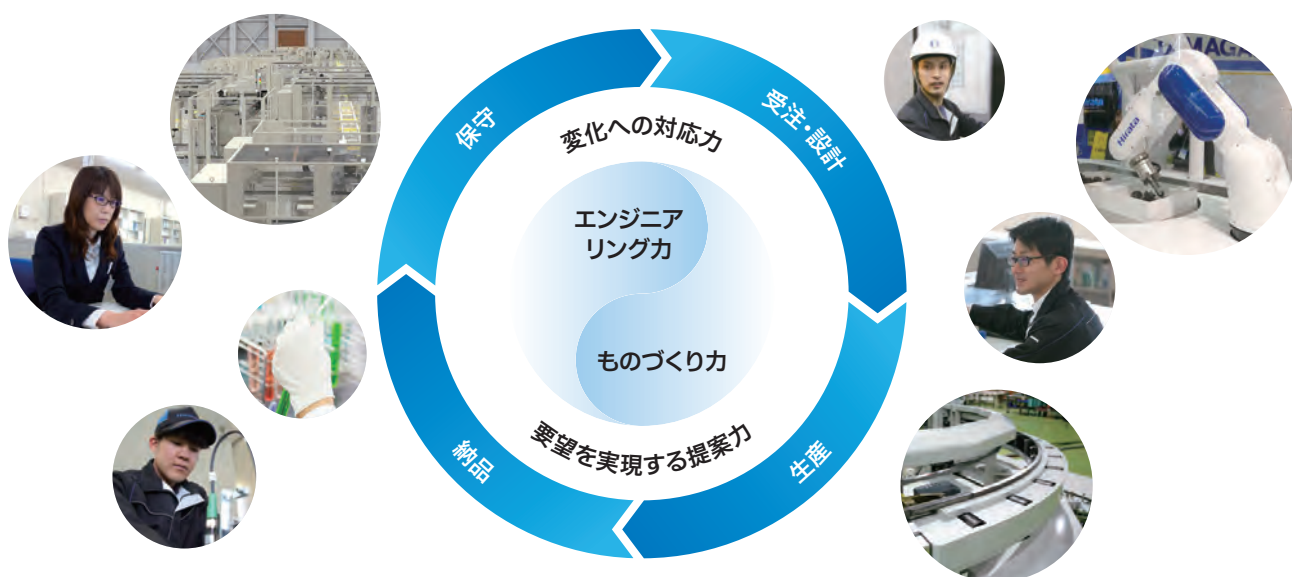
Hirataに関わるすべての人を
幸福にするとともに、
社会に技術で貢献する



Hirataの競争優位性

エンジニアリング力とものづくり力が生み出す相乗効果

当社の競争優位性は、さまざまなお客さまの要望にお応えすることによって培われた「エンジニアリング力」と「ものづくり力」との相乗効果によって生み出されています。2つの力の融合を図れた大きな要因は、設計と生産の距離の近さとそこから生まれる現場の一体感にあり、設計・調達・生産が一体となったコンカレント・エンジニアリングが新たな発想と効率性を生み出してきました。そこから「変化への対応力」と「顧客目線の提案力」が培われ、その代表的な発想といえるのがACSコンセプトです。



ACSコンセプト(Assembly Cell System)

- 設備稼働までのリードタイムを短縮し、短期間の生産立ち上げが可能
- 装置、部品の共通化により、ラインがシンプルになり、省スペース・メンテナンス性を向上
- ラインの総延長が短くなり、工程間在庫が低減
- 品種切り替え、将来のライン変更に柔軟に対応
- 生産量に応じた装置の台数増減やレイアウト変更が容易

共通化

各工程で使用する装置や部品を共通化し、「標準モジュール」に統合

柔軟性

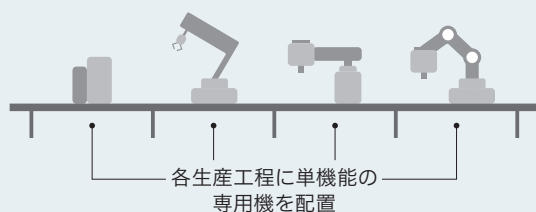
一つのモジュールで、複数の工程に対応できる機能を搭載

高品質

共通化により故障が少なく安定した品質を確保

旧来の組立ラインイメージ

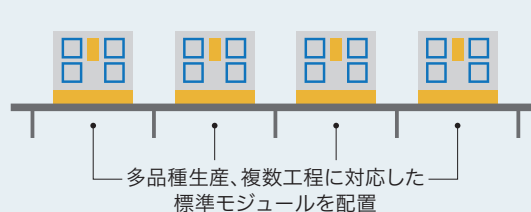
単機能の専用機



共通化

ACSコンセプトによる組立ラインイメージ

標準モジュール



ものづくり機能に補強されたエンジニアリング力

●お客さまの要望を具体化・実現する経験豊富なエンジニア

社員の約7割を占めるエンジニアは、幅広いセグメントをカバーできる経験豊富な人材です。エンジニアにとって現場は、実践の場＝教育の場でもあり、70年を超える

歴史の中で、お客さま・現場に育てられてきたエンジニアが独自の提案力・設計力を培っています。同時に、エンジニアの「経験知」が組織に蓄積され、そこに最新ツールを積極的に取り込むことで、今なお強化を図っています。

Interview

Hirataを支えるエンジニア

自動車メーカー向けのエンジン組立ライン構築をリーダーとして担当しました。構想段階から現地据付・引き渡しまで重圧との闘いでしたが、お客さまのご支援の下、1年以上をかけて無事完遂することができました。お客さまからの「Hirataチーム全員が見せてくれたプロ精神、規律意識に大変感動しました」との言葉が達成感へとつながりました。今後も、お客さまに満足していただくため、Hirata品質を第一線で支えるエンジニアを目指します。



第一ビジネスユニット 熊本第一事業部
製造部の社員

エンジニアリング力を支えるものづくり力

●品質とスピードを両立させる一貫生産

大型の生産設備でも短納期で対応できる充実した自社設備と、24時間稼働可能な加工システムにより、エン

지니어リング力を下支えています。

内製化の効果が、開発スピードやコスト削減に貢献しています。



試運転が可能な広大な工場

マテリアリティ

当社グループでは、外部環境が大きく変化する中でも持続的な事業成長と社会課題解決の両立を実現するため、2021年度にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティは4テーマ・10項目に取りまとめ、今後、サステナビリティ推進委員会が主導してKPIおよび目標を設定した上で、取り組みを展開していきます。

なお、マテリアリティは、事業環境の変化や社会動向を踏まえ、定期的に見直しを図ります。

マテリアリティ特定のプロセス

特定に当たっては、経営会議や取締役会での議論などに加え、社外有識者の皆さまにもご意見・ご評価をいただきました。これらのマテリアリティは、中期経営計画に

組み込むとともに、サステナビリティ基本方針やサステナビリティ活動の「目指す姿」も明確にすることにより、社内への浸透を図っていきます。

STEP

1

課題の抽出と整理

サステナビリティに関する国際的ガイドラインやESG評価機関の調査内容などを参考に、当社グループの経営・事業に重要な影響を与えられとされる社会課題を抽出。さらに、事業特性や経営計画・目標など将来の方向性と照らし合わせて、マテリアリティの候補となる課題群を整理しました。

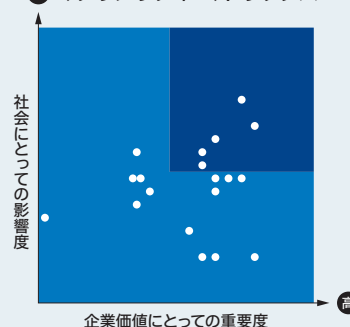
STEP

2

役員および社外有識者による重要度評価

抽出・整理した課題の中から、中長期的な当社グループの経営にとって重要な項目を絞り込むため、重要度評価を行いました。評価に当たっては、社内外の役員および社外有識者に対してアンケートを実施しました。その際、「企業価値にとっての重要度(横軸)」と「社会にとっての影響度(縦軸)」の2軸で評価をしていただきました。

● マテリアリティ・マトリックス



ご協力いただいた社外有識者の皆さま

伊井 哲朗 様	コモンズ投信株式会社	代表取締役社長 兼 最高運用責任者
金井 司 様	三井住友信託銀行株式会社	経営企画部 サステナビリティ推進部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー
鎌田 恭幸 様	鎌倉投信株式会社	代表取締役社長
島田 幸司 様	立命館大学	経済学部 教授
鈴木 貴大 様	日本大学	法学部 准教授
竹ヶ原 啓介 様	株式会社日本政策投資銀行	設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 兼 副所長、金融経済研究センター長
成田 恭子 様	一般社団法人 CDP Worldwide-Japan	シニア・マネージャー
村上 芽 様	株式会社日本総合研究所	創発戦略センター シニアスペシャリスト

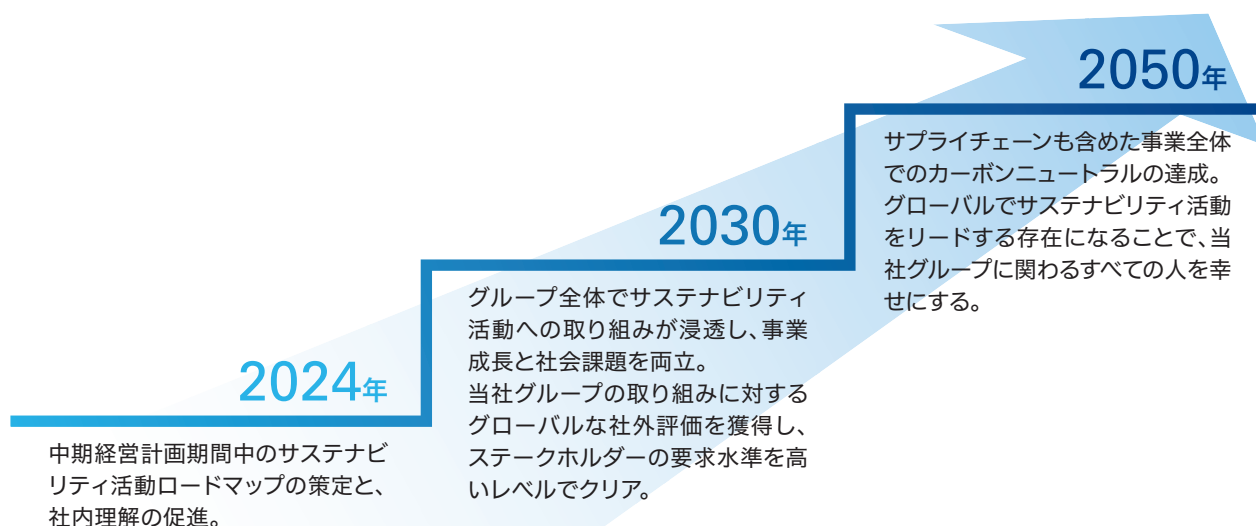
STEP

3

承認と中期経営計画への組み込み

評価後のマテリアリティ案は、複数回の経営会議および取締役会で審議された上で、2022年1月開催の取締役会で最終承認されました。また、2022年5月に発表した新中期経営計画では、基本方針に「ESG経営の取り組み強化」を掲げ、期間中の目標設定や取り組みの可視化を図っていきます。

サステナビリティ活動の「目指す姿」



特定されたマテリアリティ（重要課題）

4つのテーマ	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組みテーマ
気候変動への対応	自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減	環境負荷の低減 GHG排出量の削減 資源循環社会の推進
	製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献	カーボンニュートラル市場の拡大
持続可能な社会の構築	社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出	社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出 イノベーションの活用
	デジタル化の進展への対応	デジタル化の進展への対応 スマート社会に向けた基盤の整備
人を活かす	人材確保・育成	人材確保・育成
	多様で安全安心な職場づくり	ダイバーシティ&インクルージョン 安心安全で働きがいのある職場づくり
経営基盤の強化	製品安全・品質の向上	製品安全・品質の向上
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンマネジメント 人権尊重
	コーポレート・ガバナンスの強化	ステークホルダーエンゲージメント コーポレート・ガバナンスの強化
	リスクマネジメント	公正な取引に向けたコンプライアンス遵守 リスクマネジメント 財務資本の健全性の維持

持続可能な社会インフラの普及に Hirataの事業で貢献する	
関連SDGs	7 再生可能エネルギーを拡大
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	12 つくばる責任 消費の持続可能性
	13 気候変動に具体的な対策を
人材多様性と変化対応力を持った グローバル企業を目指す	
関連SDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう
	8 働きがいも 経済成長も
	16 平和と公正を すべての人に
	17 パートナリシップで 目標を達成しよう

中期経営計画

当社グループは、これまで新しい市場、新しいお客さま、新しい商品技術に関わることで企業として成長してきました。

前々中期経営計画(2015-2017年度)から前中期経営計画(2018-2020年度)にかけては、「ものづくり力」に加えて、世界のお客さまから選ばれる「グローバル対応力」と、生産設備のシステムインテグレーターという稀有なビジネスモデルを、より一層追求することでさらなる成長を目指してきました。結果として売上高500億円を超えて1,000億円を目指せる位置まで事業基盤を固めることができました。

2022年度からの新中期経営計画では、さらなる成長へ向けて課題である収益性の強化と、それを持続させる経営基盤の強化に取り組んでいきます。

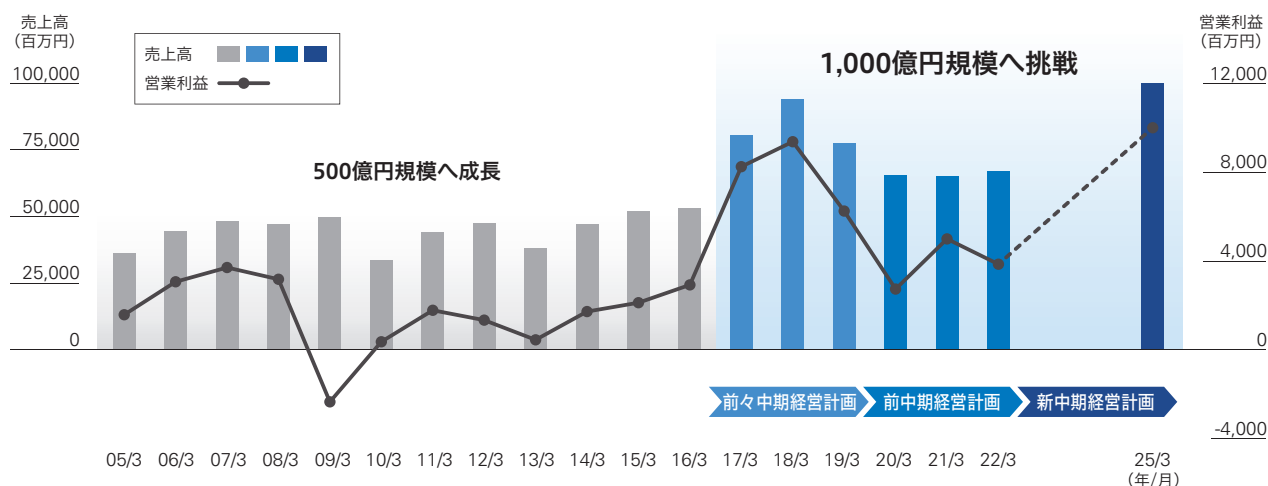
前々中期経営計画 (2015-2017年度)

現状打破から成長軌道へ

前中期経営計画 (2018-2020年度)

実績積み上げ、評価確立

位置付け	成長市場 (EVなど) に本格参入 生産・販売体制含めグローバル企業としての足場固めを行う	体制強化の上で、成長市場での実績を積み上げ、グローバルな市場における評価を確立する																								
基本方針	1. グローバル化への取り組み 2. 国内市場の新規開拓 3. 新規事業への取り組み	1. 受注・生産・開発体制の強化 2. 既存事業の深耕と拡大 3. 成長市場への進出 4. 量産ビジネスの確立と商品化																								
経営目標と実績値	<table> <tr> <th></th><th>計画</th><th>実績</th></tr> <tr> <td>売上高(億円)</td><td>500</td><td>約500~900</td></tr> <tr> <td>営業利益率(%)</td><td>5以上</td><td>約5~10</td></tr> </table> 計画を大きく上回る		計画	実績	売上高(億円)	500	約500~900	営業利益率(%)	5以上	約5~10	<table> <tr> <th></th><th>計画</th><th>実績</th></tr> <tr> <td>売上高(億円)</td><td>1,000</td><td>約600~700</td></tr> <tr> <td>営業利益率(%)</td><td>10以上</td><td>約4~8</td></tr> <tr> <td>設備投資(億円)</td><td>累計150</td><td>累計98</td></tr> <tr> <td>研究開発費(億円)</td><td>累計50</td><td>累計30</td></tr> </table> 計画を約3~4割下回る		計画	実績	売上高(億円)	1,000	約600~700	営業利益率(%)	10以上	約4~8	設備投資(億円)	累計150	累計98	研究開発費(億円)	累計50	累計30
	計画	実績																								
売上高(億円)	500	約500~900																								
営業利益率(%)	5以上	約5~10																								
	計画	実績																								
売上高(億円)	1,000	約600~700																								
営業利益率(%)	10以上	約4~8																								
設備投資(億円)	累計150	累計98																								
研究開発費(億円)	累計50	累計30																								
成果と課題	成果 ● 中国の営業拠点・生産体制の見直し ● タイの拠点を現地資本との合併会社とし、東南アジアにおける事業基盤を強化 ● 北米の新工場稼働、生産体制を強化 ● EV事業への参入 ● ユニット商品の販売 ● 海外事業本部を新設し、海外グループ会社との連携を強化 課題 ● 拡大する受注に対して管理体制が追い付かず ● 成長市場における事業深耕に余地を残す ● 新規事業領域の開拓が進まず	成果 ● 基幹部品の製品化推進 ● 投資開発を促進する組織運営体制および社内ルールを整備 ● 半導体搬送分野で事業規模拡大 ● EV分野でのトップ企業で実績積み上げ ● エコ電動シリーズのラインアップ拡充、大手自動車関連メーカーでの標準品登録 課題 ● 投資・研究開発計画の推進体制の実行性強化 ● 案件採算管理の徹底 ● 顧客ニーズを捉えた技術開発 ● グループ会社間の協業体制の強化 ● エコ電動シリーズ商品の新規販路開拓による事業規模拡大																								



新中期経営計画 (2022-2024年度)

さらなる成長へ収益性と経営基盤を強化

成長市場での事業拡大および収益性強化と、それらを持続させる経営基盤の強化を図る

1. 成長市場でのビジネス拡大
2. グローバル企業としての競争力強化
3. ESG経営の取り組み強化
4. ニューノーマル時代に即した経営の実現

	目標
売上高 (億円)	1,000
営業利益 (億円)	100
営業利益率 (%)	10
ROE (%)	11

成長市場の追い風に乗り、計画の実行性を高める

基本方針と施策

(1) 成長市場でのビジネス拡大

- EV市場と半導体市場を成長市場と認識
 - ・ 事業ポートフォリオの見直し
 - ・ EV・半導体を成長市場と認識して資源を集中
 - ・ 新規事業創出や事業領域拡充への取り組み

(2) グローバル企業としての競争力強化

- グローバル対応
 - ・ グループ内の開発・生産体制の最適化、連携強化
- 事業取り組み
 - ・ DXを活用した採算管理の徹底、製品競争力の強化

(3) ESG経営の取り組み強化

- ESG経営による企業価値向上
 - ・ サステナビリティ基本方針の策定
 - ・ 推進体制の構築
 - ・ マテリアリティ(重要課題)を特定し、目標設定と取り組みを可視化
 - ・ 適切な情報開示およびステークホルダーとの対話の充実

(4) ニューノーマル時代に即した経営の実現

- DXへの取り組み
 - ・ エミュレータを活用したバーチャルコミッションング
 - ・ 新技術(XR・AIなど)の活用
 - ・ リモート立ち合い/メンテナンス

人技幸献

Hirataに関わるすべての人を
幸福にするとともに、
社会に技術で貢献する

中期経営計画 (2022—2024年度)

中期経営計画(2022～24年度)の位置付け

新中期経営計画の策定に当たっては、創業の精神である綱領と経営理念を見つめ直し、「Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、社会に技術で貢献する」こと(=人技幸献)こそ当社グループの使命であると考えました。



基本方針と施策

「人技幸献」の考え方にに基づき、中期的に事業活動を通じて社会課題を解決するための4つの基本方針とその施策を定めました。

- 収益性の強化に向けては、
- ① 成長市場でのビジネス拡大
 - ② グローバル企業としての競争力強化
- 経営基盤の強化に向けては、
- ③ ESG経営の取り組み強化
 - ④ ニューノーマル時代に即した経営の実現に取り組めます。

基本方針①

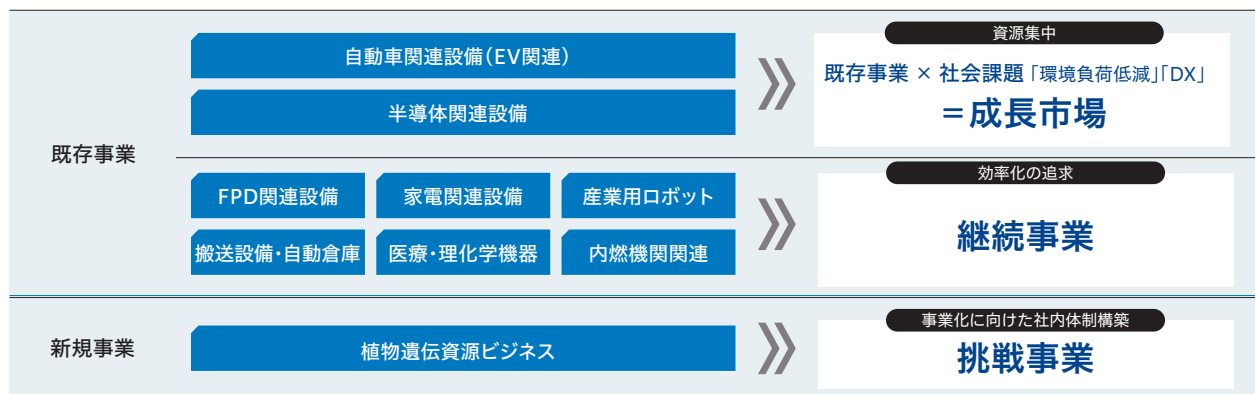
成長市場でのビジネス拡大

既存事業については、環境負荷低減、DXといった社会課題を追い風とする成長市場に対応する事業とそれ以外の事業とを定義しました。

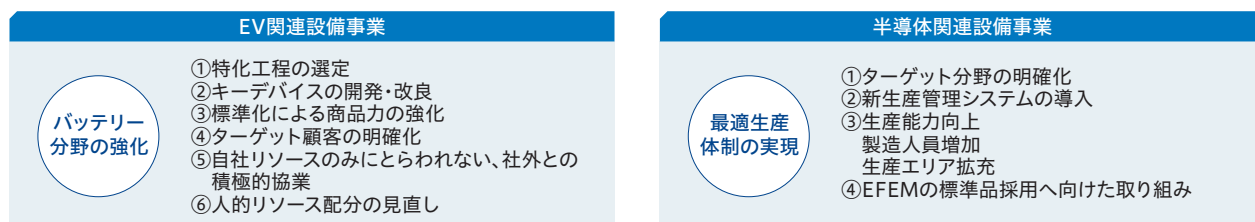
特にEV、半導体という2つの市場を成長市場と位置付け、資源を集中させるとともに、FPD、家電などその他の事業を継続事業として効率化を追求します。

また植物遺伝資源に関するビジネスを挑戦事業と位置付け、事業化を見据えた社内体制構築に努めていきます。

各事業の中期経営計画期間の位置付け



成長市場における個別事業施策



経営指標

新中期経営計画では、下記のとおり経営指標を設定しています。

	2021年度実績	2024年度計画	2024年度計画	自動車関連設備	半導体関連設備	その他自動省力機器・その他	計
売上高	670億円	1,000億円	売上高	400億円	400億円	200億円	1,000億円
営業利益	38億円	100億円	営業利益	20億円	60億円	20億円	100億円
営業利益率	5.7%	10.0%	営業利益率	5%	15%	10%	10%
ROE	5.1%	11.0%					

※財務・資本戦略の詳細は、P28～29をご参照ください。

基本方針②

グローバル企業としての競争力強化

グローバル対応	グループ内の開発・生産体制の最適化 グループ内の連携強化
事業取り組み	DXを活用した採算管理体制の徹底 製品競争力の強化

EV・半導体といった成長市場で利益を拡大するための「グローバル対応」として、各ビジネスユニットとグループ各社の事業連携を最適化し、受注・開発・生産体制などにおいて相乗効果を生み出します。

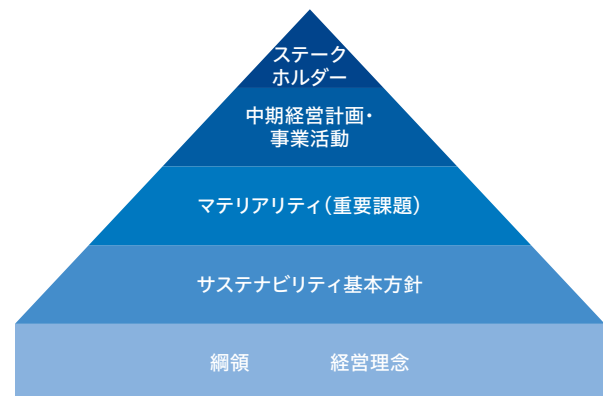
また、競争力強化のための「事業取り組み」として、フロントローディングに取り組みます。各部門が連携し合い、プロジェクトの初期段階で、引合の内容についてリスクを洗い出し、計画対応することで、利益を拡大します。DX活用により、この活動をさらに強化していきます。

基本方針③

ESG経営の取り組み強化

事業成長と社会課題の解決の両立に取り組み、企業価値の向上を図るため、サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定、当社理念体系と企業価値との関係性の整理を行いました。新中期経営計画期間中にマテリアリティごとの目標を設定するなど具体的なロードマップを策定していきます。

※取り組みの詳細はP30～57をご参照ください。



基本方針④

ニューノーマル時代に即した経営の実現

既存の3D設計データをそのまま取り込み、VR空間上で装置を確認しながら打ち合わせできる「CADVR」、開発システムのCADデータと産業プログラムを実機レスでシステム検証する「エミュレータ」、あらゆる製造工程をデジタル化・数値化・見える化して24時間連続で稼働可能な工場を目指す「IoT」、といった業務のDX推進により、お客さまと社会に対する提供価値を拡大します。





自動車関連設備

Automotive Related Production Equipment

EV(電気自動車)関連やパワートレインと呼ばれる動力伝達・駆動系の主要部品をはじめ、それらの制御用コンピュータなどの電子機器、各種センサなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサなど、多岐にわたる組立設備の製造・販売をしています。数多くの装置・設備を一括して当社にて対応しており、お客さまの工場へ納品する前に、当社工場内において総合試運転を実施、実際の動作を確認できることが特徴です。また、部品の共通化により、メンテナンスや保守部品の手配も容易で、その他、デジタルツイン技術を活用することで、生産ラインの設計・開発を効率的に行っています。

- ① 開発から生産・保守までの一貫体制
- ② 顧客の要求に応えるエンジニアリング力
- ③ 生産ラインを丸ごと検証できる広大な工場
- ④ 顧客からの信頼と継続取引

強み
Strengths
(内部)

弱み
Weaknesses
(内部)

- ① 環境課題対応製品の市場拡大
- ② 地産地消(メーカー各社における現地調達強化)
- ③ ビジネスのDX化進展
- ④ 国内企業との海外展開連携

機会
Opportunities
(外部)

脅威
Threats
(外部)

- ① 新規開発案件における採算管理と収益性
- ② 当社独自のキーデバイス・標準設備の開発力
- ③ 特定地域の市場における競争力
- ① 環境規制強化に伴う市場環境の変化
- ② EV化に伴う部品点数の減少および生産設備の需要減
- ③ 中国企業の台頭
- ④ 為替変動
- ⑤ 感染症拡大・自然災害などの移動制限によるビジネス機会の喪失

事業環境

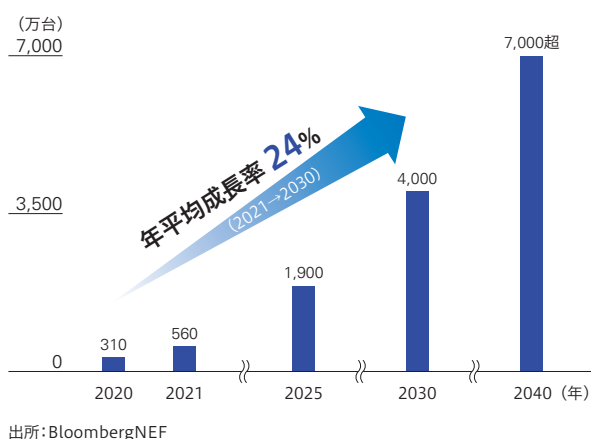
●今後の業界見通し

確実に見通せる未来として、EV市場の長期的な拡大があります。世界各国の政府と自動車業界のリーダーが、地球の気温上昇を抑えるために、EVの普及拡大を約束しており、EV販売台数は、2030年には年間4,000万台に達する見通しです。

●主要な取引先

当社の主要な取引先としては、北米ではGeneral Motors、Ford Motor Company、欧州ではFiat Chrysler Automobiles、日本ではトヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社デンソーなどで、新興のEVメーカーとも取引があります。

EV世界販売台数の予測



●収益機会

・北米

実績と信頼性が評価されていると認識しており、EV関連の設備において、コスト競争力、スピード、良品質、現地でのサポート、改造対応を一層強化し、お客さまとの関係をより強固なものにしていきます。

・欧州

域内での競合が激しい市場であり、日本からの設備輸出には課題感がある状況で、低価格対応のため、東欧諸国の同業企業さまやサプライヤーさまを開拓し、サプライチェーンの構築で対応力を強化し、収益の拡大を図っていきます。

・中国

日系企業の現地調達化の波があり、当社もその中で実績を積んでいます。今後は、営業力・生産対応力・コスト対応力を一層強化し、中国での受注機会を広げていきます。

・東南アジア

現時点では、EV関連の投資は先鋭化しておらず、現地生産の大きな波はまだ到来していないと認識していますが、日本などで先行している生産システムのスムーズな移行の準備を行います。

事業戦略

●前中期経営計画の振り返り

EV関連設備において、欧州市場へ参入し、顧客の仕様などへのノウハウを蓄積しました。また、当社グループ間の人材交流などの施策を実施することで、連携の強化を目指しました。

継続的な課題としては、欧州や中国などのEV需要が高い地域において、現地での生産・エンジニアリング・調達に関する体制強化は不十分であったと認識しています。

●新中期経営計画における事業戦略と重点施策

世界的なカーボンニュートラルへ向けた取り組みを背景に、EVなどへの設備投資は大きな事業機会ととら

えています。日本・北米・欧州・中国市場でのさらなる受注獲得のための競争優位性の向上を目指し、製品開発に取り組んでいます。

特に需要の拡大が見込まれるEV向けバッテリー分野の各種製造工程において、キーデバイスの開発・改良に注力しています。

お客さまの商品開発段階からの参画や、自社リソースのみにとらわれない社外との積極的な協業を行い、お客さまのニーズに応え、さらに期待を超える製品を創造することを目標に、EV関連の新商品開発や省エネルギー化、低コスト化などの取り組みを実施しています。

Topics

EV関連新商品「ワイヤーボンダー」

EV向け大型バッテリーモジュールに対応可能な
世界最大級のDual Head ワイヤーボンダーを開発

ボンディングヘッドを2つ設置したことで、大型バッテリー対応で課題となるサイクルタイムを短縮し、従来よりも処理能力が2倍となりました。また、ボンディングヘッドの待機位置をボンディングエリア外に設定することで、高いメンテナンス性を実現したほか、トラブル発生時にバッテリーセルへ容易にアクセスできます。





半導体関連設備

Semiconductor Related Equipments

半導体製造工程のウェーハ搬送に用いる各種収納容器のオープナ、大気・真空ロボット、アライナなどを中心に、コンポーネントの開発・製造・販売をしています。また、これらを応用したシステム商品にも注力しており、半導体製造装置メーカーさまには、各装置のために最適化したEFEM[※]をOEM・ODMの形態で提供し、半導体メーカーさま(ファンドリ)には、EFEMおよびソータを当社ブランドで提供しています。

また、半導体製造技術の革新(微細化・3D化)にも対応しており、PLPの搬送に用いる各種コンポーネント、システム商品(EFEM)の開発・製造・販売に加えて、大気雰囲気によるウェーハへの悪影響を抑制するために、N₂(窒素)環境下でウェーハを搬送するN₂EFEMなども提供しています。

※Equipment Front End Module

- ① ウェーハ搬送のコンポーネントの豊富なラインナップ
- ② PLP基板搬送のコンポーネントをラインナップ
- ③ 多様なコンポーネントを組み合わせた「システム商品」のラインナップ
- ④ コンポーネントおよびシステム商品のカスタマイズ、最適化に必要な知見と技術

強み
Strengths
(内部)

弱み
Weaknesses
(内部)

- ① 海外生産拠点強化(コスト競争力)や地産地消傾向への対応の遅れ
- ② 欧米市場における販売体制の強化
- ③ 部品販売・アフターサービス事業の収益化
- ④ カスタマイズ過多による開発リソース不足
- ⑤ 自社ブランドの「システム商品」のラインナップ強化

- ① 半導体市場のさらなる成長
- ② 半導体製造技術の革新
- ③ 環境規制強化に伴う電動化の加速
- ④ 地産地消
- ⑤ エンドユーザによる、ファブの垂直立上・設備共通化の動き
- ⑥ SEMI規格の制定、改訂・追加

機会
Opportunities
(外部)

脅威
Threats
(外部)

- ① 需要の拡大、紛争を起点とした資材の高騰および長納期化
- ② 新興国企業および新興企業の台頭
- ③ 半導体製造技術の革新
- ④ 経済摩擦・制裁・紛争
- ⑤ 法規制や経済政策による市場からの締め出し
- ⑥ SEMI規格の制定、改訂・追加

事業環境

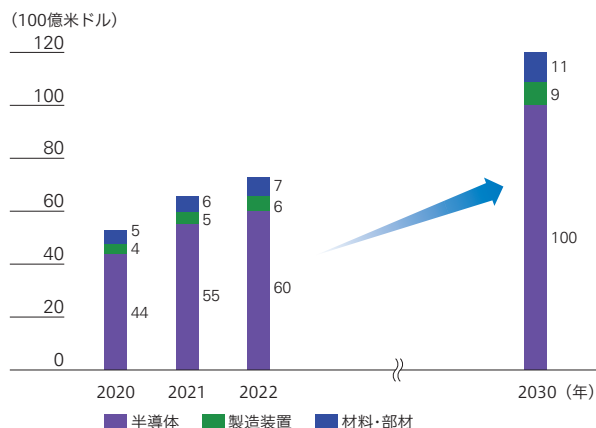
● 今後の業界見通し

デジタル化の基幹製品ともいえる半導体は年々需要が拡大しています。また、2050年カーボンニュートラルを目指す社会においては、電動化が加速しており、自動車用途をはじめとした半導体の重要性が増しています。世界各国の政府が半導体産業への投資を積極的に支援する政策の導入や拡充を検討している中、各国の半導体メーカーも過去最高水準の設備投資を計画しています。2030年には、半導体市場は約100兆円に達する見通しであり、それに伴って半導体製造装置の分野も成長していく見通しです。

● 主要な取引先

当社の主要な取引先としては東京エレクトロン株式会社、株式会社ディスコ、株式会社アドバンテスト、株式会社アルバック、株式会社荏原製作所などが挙げられます。

世界半導体関連市場規模の予測



単位: 100億米ドル、出所: JEITA、経済産業省など各種データに基づく
(半導体、製造装置、材料部材の構成比は経済産業省「半導体戦略(概略)」2021年6月にに基づき、2030年まで同じ比率で想定)

● 収益機会

半導体市場のさらなる成長と、既存コンポーネントおよびシステム商品のブラッシュアップなどによるシェアの向上により、さらに収益拡大を図ることができると考えています。また、工程間の搬送においては、前述の既

存商品の領域外の真空関連のコンポーネント、システムおよび物流システムなどの新商品の開発・市場投入により、当社グループの対応範囲を広げることによって、さらなる収益拡大を目論んでいます。

事業戦略

● 前中期経営計画の振り返り

半導体需要の拡大の中で、中国における現地生産化に向けて、グループでの連携体制を構築するなどの取り組みを実施し、売上高100億円を実現しました。

一方で、同業他社と比較すると、売上高、各種利益は成長の余地があると認識しており、グローバルでの生産体制の強化など、本事業において最適な生産体制を構築することで、さらなる成長を目指す必要があると考えています。また、製品の標準化の推進や、一括発注などによるリードタイムの短縮も対処すべき課題であると認識しています。

● 新中期経営計画における事業戦略と重点施策

今後の成長が確実視される市場において、社内の組織再編などによって、本事業分野へのリソースの投下を進め、各分野の対応規模の拡大を図ります。営業力を強化することで、これまで以上にお客さまのニーズへの理解を深め、それによって付加価値の高い製品の開発を進めます。製品の共通化や機能商品の追加などに注力することで、お客さまのニーズへの対応範囲を拡大します。

また、受注生産ビジネスを基本としてきた当社の事業において、量産品に対応する新たな生産管理システムを導入することや、本事業分野の社内生産エリアの拡充などにより最適な生産体制を実現し、収益の拡大を目指します。



300mm EFEM/ソータシリーズ



第三ビジネスユニット
第三技術部の社員



その他自動省力機器

Other Equipments

1951年、「リヤカー」を提供する運搬機メーカーとしてスタートした当社は、設立後、現在の事業のきっかけとなる「コンベヤ」の生産を開始し、さらに「ロボット」や「生産システム」の事業へと変貌を遂げてきました。人だからこそできる創造的な仕事に人を専念させたいという想いで、技術革新を追求してきた当社は、自動車・半導体に限らずさまざまな分野のお客さまへ、省力機器を提供しています。

2022-2024年度の中期経営計画の策定に当たり事業セグメントの見直しを実施し、「自動車」「半導体」「その他自動省力機器」という3つの事業に分類しました。「その他自動省力機器」については、FPDや家電、医療・理化学機器などの多様な分野の生産設備の製造・販売を行っています。

個別セグメント

FPD



● 事業概要と戦略

当社グループが保有しているリソース（大型5面加工機、大型装置の最終組立用途のクリーンルーム、経験豊かな設計・製造人員など）を活かし、第6～10世代の大型ガラス基板の有機EL・液晶ディスプレイの生産工程において、真空プロセス・真空搬送装置を中心にOEM・ODMの形態で提供しています。また、近年は長年培ってきた薄膜コーティング技術を応用し、これを軸に耐候性が求められる車載ディスプレイの生産工程において、シリコン系樹脂（接着剤）を用いたカバーガラスとディスプレイの貼合装置を提供しています。

有機ELディスプレイは高画質、高速応答の特徴から、携帯電話だけではなくタブレット、ゲーミングディスプレイなど、画面の大きな端末の需要も高まっています。生産性向上のため、基板サイズも現在主流のG6からG8への移行が求められ、設備開発が進んでいますが、設備

の大型化に伴い、多くの技術課題が発生しています。当社グループでは、これまでに培った大型FPD生産設備に対応する技術力と生産力を拡大し、次世代FPD生産設備のものづくりを実現することで、新たな市場の獲得に取り組みます。

医療・理化学機器



● 事業概要と戦略

検体検査の自動化に貢献するロボットシステムや医療機器を開発・製造しています。

病理検査の全自動化を目標に商品開発を進めています。医療機器では治療用の装置開発に取り組み、がん治療装置については、薬事承認を得る目的で、法令および安全規格に適合した医療機器の開発をお客さまと共同で進めています。

産業用ロボット



● 事業概要と戦略

産業用ロボットは、当社のコアテクノロジーです。標準ロボットコントローラを保有しており、複数種類のロボットを同じ環境で操作可能です。また、ロボット言語を使用せずPLCやPCなどの上位装置からロボットを動作させることが可能で、システム設計者の負担の軽減と設備立ち上げ期間短縮を実現します。直交・水平・垂直多関節型ロボット複数種類を販売しており、幅広い生産システムの工程に合わせ、製品を提供しています。

機能安全を優先に、産業用、医療用ロボットの開発・改善に取り組んでいます。

今後さらに成長が期待されている、EV・半導体分野の生産設備をターゲットに、安全性・性能・機能・操作性を一層向上させて、普及の拡大と設備の性能向上に努めていきます。

物流(搬送システム)

● 事業概要

さまざまな産業分野向けに、汎用性が高くカスタマイズされた自動倉庫や収納ラックレスなストッカーなどを、お客さまの製品や工場環境に合わせて製造・販売しています。

高度なシミュレーション技術と汎用性・拡張性の高い搬送装置により構築された当社グループの搬送システムは、自動車・家電分野での実績があり、多くの工場で稼働しています。今後、各装置と走行ロボットを組み合わせたシステムの提供も計画しています。

家電

● 事業概要

当社グループが保有する搬送、ロボット、クリーン・精密組立などの技術を有効に組み合わせることで、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器、高品質ディスプレイ、高性能掃除機などの進化を続ける家電製品の部品並びに最終組立までの設備に、グローバルに対応しています。

Topics

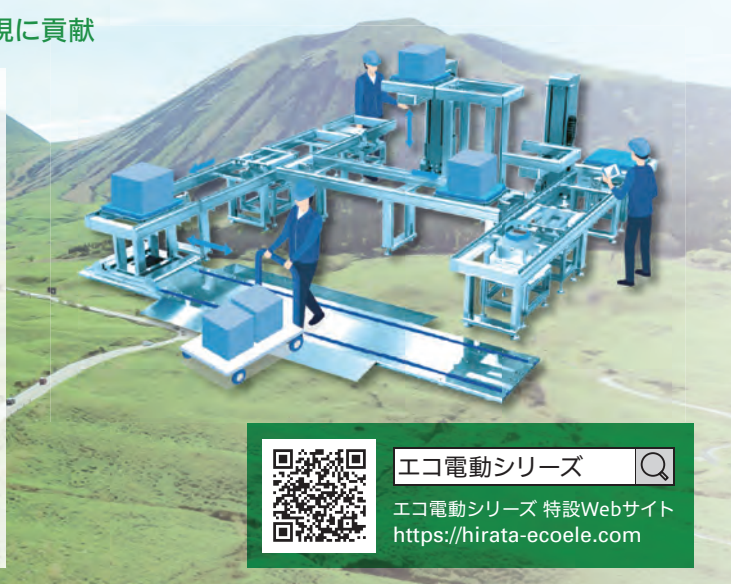


「エコ電動シリーズ」

カーボンニュートラルの実現に貢献

SDGsをはじめとする環境配慮が求められる中、例えば、自動車分野では内燃機関車からEVなどへの移行の動きが世界規模で進んでおり、その生産においてもパワー重視でCO₂排出量が多いエア式から、環境・安全に配慮した電動式へとニーズが変わってきています。

当社は、多様な産業分野での実績を基に、生産設備のベースとなる「搬送」においてオール電動化を実現することで、エアレスで安全な生産設備を提供し、環境に負荷をかけない工場の実現に貢献します。



エコ電動シリーズ

エコ電動シリーズ 特設Webサイト
<https://hirata-ecoele.com>

前中期経営計画の総括、環境認識

当社グループは、EVをはじめとする自動車関連・半導体・その他自動省力機器など多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しています。そのため、国内外の経済情勢の変動や新型コロナウイルスによる経済動向の変化、顧客製品のライフサイクル変化などにより、取引先企業の設備投資の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなビジネスモデルにあって、前中期経営計画(2018-2020年度)の連結売上高は600億円台から700億円台、営業利益率は4%台から8%台で推移し、連結売上高1,000億円、営業利益率10%以上という目標に

対して大幅な未達となりました。

株主の投資額に対していかに効率よく利益を獲得しているかを示す自己資本利益率(ROE)については、2018年度の10.1%以降、下降傾向にあり、2021年度は5.1%となりました。一方で、財務の安定性を示す自己資本比率については、2018年度の50.9%から、3.9ポイント改善し、2021年度に54.8%となりました。

このような財務状況から、営業利益、営業利益率、ROEといった収益性指標を意識しながら、キャッシュ創出力の高い事業に集中し、効率を高めていくことに取り組む必要があると認識しています。

財務基本方針

2022年度から2024年度における中期経営計画では、グループとしての経営基盤を固め、既存事業で利益を出しながら、成長市場でのビジネス拡大を図る3年間と位置付け、2025年3月期の売上高1,000億円、営業利益100億円、営業利益率10%、ROE11%を数値目標に掲げています。資本効率の向上に向けては、資本コスト(WACC)を上回るROICの確保に取り組みます。

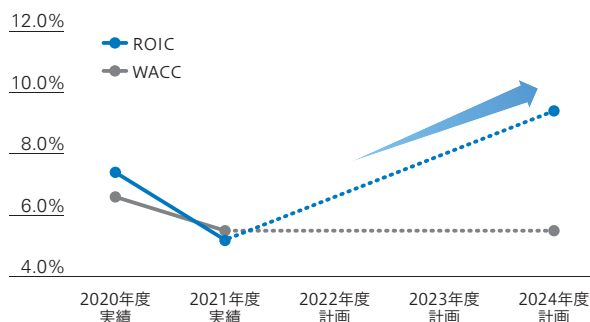
新中期経営期間の大きな課題に、EV・半導体といった成長市場での収益性の強化があります。EV・半導体でのお客さまの設備投資が活況を呈している中で、受注高の増加が予想されることから、これまで以上に案件の採算管理を徹底するとともに、財務基盤をさらに強化すべく体制を整備していきます。

具体的には、引合・営業段階での各部門連携、リソースマネジメント、3D設計、エミュレータによる事前検証などの、フロントローディングを推進します。それらの施策

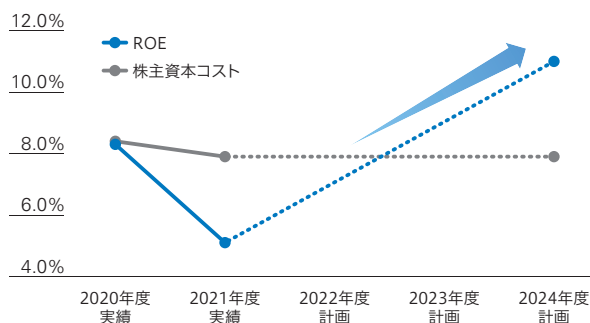
により、イレギュラーな費用の発生を抑制するとともに、売上債権や棚卸資産などの資産効率を改善します。

また、財務強化に対しては、業績変動の流れを踏まえた規律あるD/Eレシオ水準を意識しながら、これまでと同様に、有利子負債削減、金利コスト削減、為替予約などによるリスクヘッジに継続して取り組みます。

ROIC-WACCスプレッド



エクイティスプレッド



※WACCおよび株主資本コストの2022年度計画～2024年度計画は予測不能なため横ばいとした。ROICおよびROEの2022年度計画～2024年度計画は中期経営計画における経営指標目標および設備投資計画に基づく計画値。

中期経営計画における経営指標目標

	2021年度実績	2024年度計画
売上高	670億円	1,000億円
営業利益	38億円	100億円
営業利益率	5.7%	10.0%
ROE	5.1%	11.0%

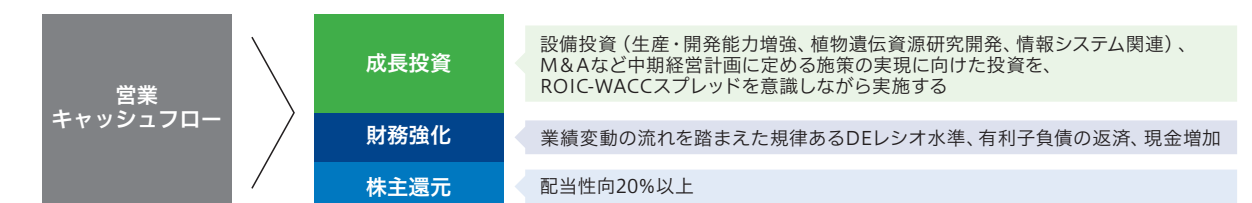
中期経営計画における設備投資計画

	生産・開発 能力増強投資	植物遺伝資源 研究開発 設備投資	情報システム 関連投資	計
3か年合計	60億円	40億円	10億円	110億円

新中期経営計画における財務戦略（キャッシュアロケーションの考え方）

創出した営業キャッシュフローについては、既存事業および将来の拡大が期待できるビジネスに向けた設備投資、M&Aなどの成長資金として有効に投資しながら、有利子負債の返済および現金増加などの財務強化についても取り組みます。

営業キャッシュフローの配分

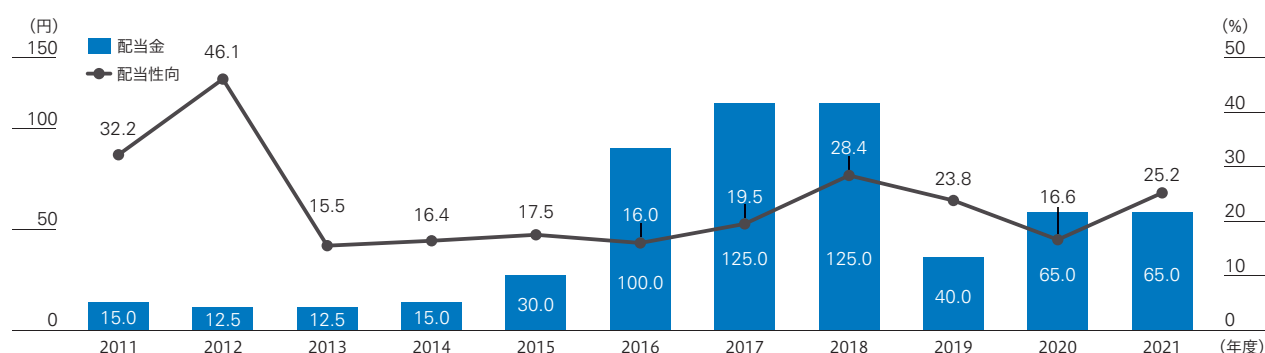


株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上をおおむねの目安とし、安定的・継続的に行うように努めています。

2022年3月期は、連結配当性向25.2%、1株当たり配当金は65円となりました。今後は、従来の株主還元方針にとらわれることなく、株主・投資家の皆さまの株主還元に対する声、事業環境などさまざまな変化を注視しながら、株主還元方針について議論していきます。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



株主・投資家の皆さまとの対話方針

当社は、関係する法令・規則に基づき適切な情報開示を行っています。法令・規則に基づく開示事項に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまの正しいご理解と信頼を得るため、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断した企業情報については、適時、正確かつ公平な開示に努めています。

具体的には、当社の事業環境、経営計画、事業戦略などについて、Web会議を活用した取材・面談対応の強

化、決算説明会などにおける開示内容の充実、Webサイトを通じた情報発信の強化などに取り組んでいます。

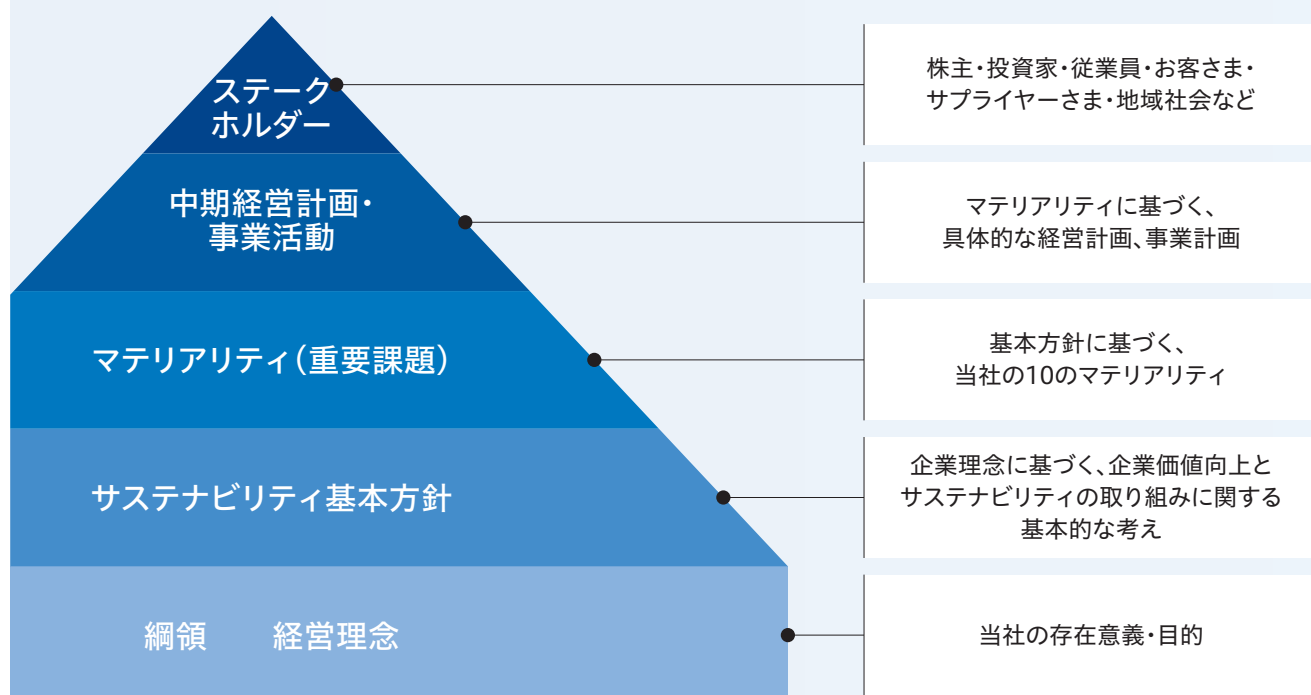
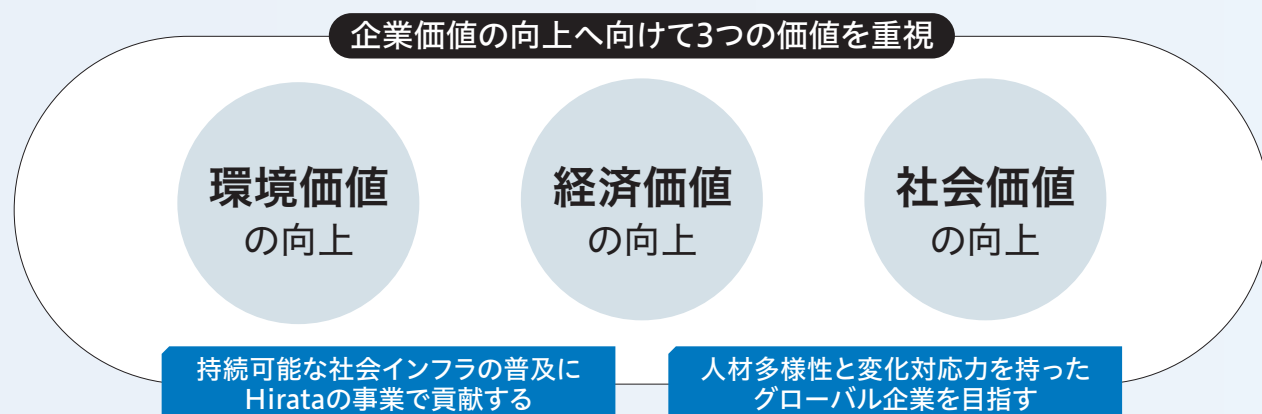
また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション内容は日々のIR活動の充実に反映させるとともに、四半期ごとに取締役会で報告し、さらなる企業価値向上に向けた経営活動に活用しています。

<https://www.hirata.co.jp/ir/>

サステナビリティマネジメント



Hirataグループは、
事業成長と社会課題の解決の両立を重視し、
企業価値向上を目指します



サステナビリティの基本的な考え方

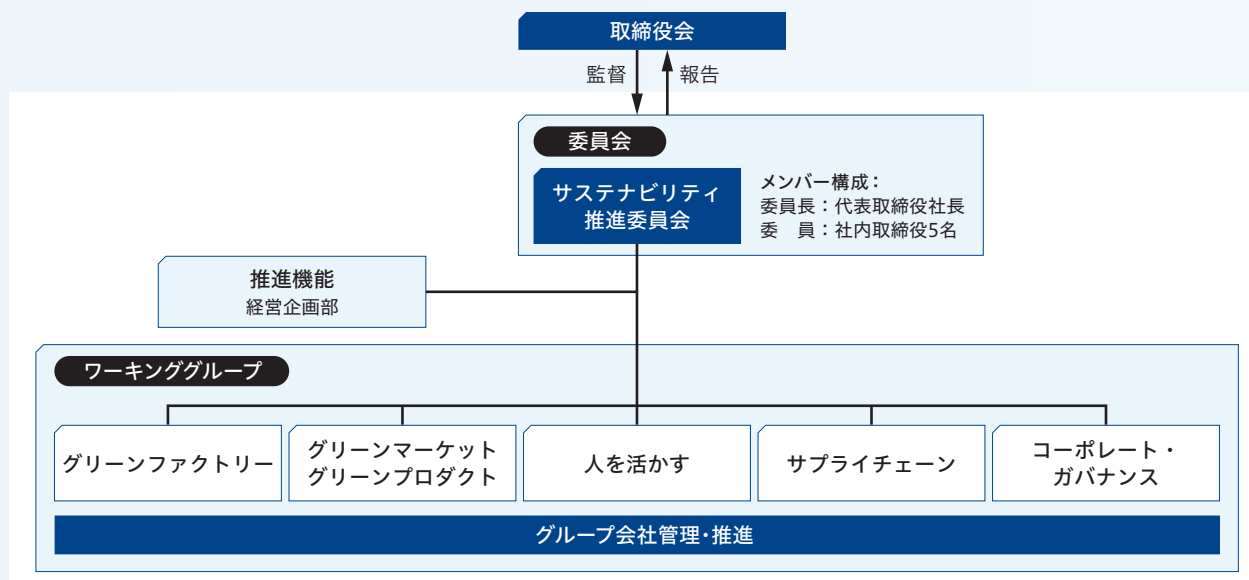
2022年4月開催の取締役会において、当社グループの「サステナビリティ基本方針」を決議しました。サステナビリティ基本方針とは、「環境・社会・経済」という3つの観点において、持続可能な社会の実現に当社グループの企業活動を通じて寄与するという方針を明文化したものです。事業を通じて、持続可能な社会の実現に寄与することを当社グループの使命と認識し、すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、事業成長し続けるという、両立視点が当社グループのサステナビリティの起点です。

サステナビリティ基本方針

Hirataグループは、当社に関わるすべての人を幸福にし、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。そのために、私たちは、創業の精神「綱領」に基づく、人間尊重の精神と地球環境に配慮した製品・サービスの提供を通じ、経営の透明性と健全性を確保しながら、事業成長と社会課題解決の両立に取り組みます。

サステナビリティ推進体制

2022年10月開催の取締役会において、サステナビリティ推進委員会の設置を決議しました。委員会の下にワーキンググループの立ち上げを計画し、推進体制の構築を進めています。委員会の活動は、取締役会の監督責任の下、経営との統合を図り、特定したマテリアリティに対して取り組みを強化していきます。





環境マネジメント

当社では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

環境方針詳細

持続可能な社会の実現のために、平田機工は事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献する。

- ① サプライチェーンを通して、ライフサイクル(原材料の取得、設計、生産、輸送、製品の使用、使用後の廃棄など)の各段階を考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - ・製品使用時の省エネ化推進
 - ・製品廃棄時にリサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - ・製品に使用する有害物質の削減・代替
- ② 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を遵守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- ③ 事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、生産性を高め、環境保護に努める。
 - ・エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減
 - ・廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - ・有害物質の削減・代替推進
 - ・環境問題および環境事故発生の未然防止
 - ・生物多様性保全
- ④ 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境パフォーマンス向上のために、EMS を定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメント推進体制

当社では経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格ISO14001の認証を取得しています。



環境会計

2021年度の環境保全コストは以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	—	16,381
	地球環境保全コスト	14,921	101,386
	資源循環コスト	—	45,417
上・下流コスト	・製品含有化学物質調査	—	6,596
管理活動コスト	・環境マネジメントシステム維持 ・環境測定 ・環境教育	—	30,604
研究開発コスト	・廃棄物発生削減試験	—	30
社会活動コスト	・自然保護、美化 ・環境保全団体への寄付	—	6,973
合計		14,921	207,387

事業活動と環境負荷の状況

2021年度の環境負荷は以下のとおりです。



*1 エネルギー使用量は省エネ法に基づく算定方法にて算出

*2 電力使用に伴うCO₂排出量は電力会社の基礎排出係数を基に算出

(注) 平田機工単体のデータ

環境目標

○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達成

No.	項目		目標	2021年度実績	評価	2022年度活動計画
1	地球温暖化防止	エネルギー使用量の削減	2023年度末までに、2020年度のエネルギー使用量に対し実質生産高比3%以上の削減	実質生産高比1.9%減 高効率エアコンなど省エネ設備の導入、生産高の増加により削減となった。	○	電動フォークリフトなどの省エネ設備の導入により、エネルギー使用量の削減を進める。
		CO ₂ 排出量の削減	2023年度末までに、2020年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比3%以上の削減（エネルギー使用量の削減を通じて、CO ₂ 排出量を削減する）	実質生産高比3.8%増 エネルギー使用量の削減以上に電力会社の温室効果ガス排出係数の影響により、増加となった。	△	エネルギー使用量の削減を通して、CO ₂ 排出量の削減に努める。
2	資源の有効活用	水使用量の削減	2023年度末までに、2020年度の水使用量に対し実質生産高比3%以上の削減	実質生産高比18%減 熊本工場における水循環装置の設定見直しおよび生産高の増加により削減となった。	○	水使用設備の見直しにより水使用量の削減に努める。
3		産業廃棄物発生量の削減	2023年度末までに、2020年度の産業廃棄物発生量に対し実質生産高比3%以上の削減	実質生産高比11%減 梱包の見直しおよび生産高の増加により削減となった。	○	梱包の見直しなどを通じて、廃棄物発生量の削減を行っていく。

○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達



気候変動への対応

2015年のパリ協定採択を機に気候変動問題に関する世界的な関心が急速に高まる中、綱領において「社会の発展に寄与すること」を使命とする当社は、2016年に環境方針を改定し、CO₂排出量削減や環境負荷低減に貢献する商品の普及を通じた社会の発展と、気候変動問題をはじめとする環境問題解決の両立を目指しています。

2022年11月には、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(Task Force on Climate-related Financial Disclosure:TCFD)が公表した最終報告書への賛同を表明しました。気候変動が経営にもたらす「リスク」「機会」について特定・分析・評価するとともに、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント(建設的な対話)に資する情報開示の質と量の充実に取り組んでいます。



ガバナンス

2022年10月開催の取締役会において、サステナビリティ推進委員会の設置を決議し、2023年4月より本格稼働を予定しています。当社グループは気候変動対応を含む「ESG経営」に関する事項について、「サステナビリティ推進委員会」で上程、報告、情報提供を行います。ま

た、取締役会の定期的な監督を受けます。

取締役会では、中期経営計画などのレビューや投資などの判断の際に、気候関連問題を考慮して決定を下します。

※サステナビリティ推進体制については、P31をご参照ください。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会が気候変動に関するリスクの識別・評価、管理を行います。

シナリオ分析において、関連するパラメータを抽出してリスクを識別し、定期的に評価を実施します。また、各リスクの財務的インパクトを定量的に評価することで、

リスクの管理を行います。

今後は、シナリオ分析におけるリスク評価の結果をリスク統括担当部門へ報告し、全社のリスク管理と連携させていきます。

戦略(シナリオ分析概要)

●シナリオ分析概要

当社グループでは、シナリオ分析を通じ、IEAなどの科学的な情報に基づく1.5℃/4℃シナリオにおける2030年、2050年での当社グループとお客さまの業界への変化を把握し、気候変動リスク・機会を分析しました。今回の分析で使用したシナリオのいずれにおいても、分析対象事業ではレジリエントな経営を行うことが可能と確認しました。

1.5℃シナリオでは、脱炭素化に向けて政策の大きな変化が想定され、炭素税の導入に加えて原材料価格やエネルギーコストの高騰、より脱炭素なビジネスモデルへの転換が求められます。一方で4℃シナリオでは物理的リスクの影響が高まり、工場停止やサプライチェーンの断絶といったリスクへの対応が必要となります。

●シナリオ分析結果

前項の1.5℃上昇の将来社会像を踏まえ、当社グループでは省エネ製品の需要増加によるビジネス機会が大きくなる一方で、4℃では物理的リスクの影響が大きくなると認識しています。

これらの分析結果を踏まえ、当社グループは認識したリスクに対処しながら機会を最大化するための取り組みを実現性の高いものから順次検証し、経営戦略への反映・統合を推進していきます。

機会		機会の詳細	影響度		対応策
大分類	中分類		1.5℃	4℃	
省エネ製品などの開発	省エネ推進製品	省エネ政策や気温上昇に伴い、お客さまの工場で電動化と自動化が進み、工場・設備の生産性向上および省エネ性能を高める製品需要が増加	大	小	- すでに一部地域で開始済みの部品・リペアパーツの現地での製造・販売や生産拠点集約などの地産地消ビジネスモデルの拡大 - 環境に配慮したエコ電動化製品の導入や軽量性や長寿命性を考慮した製品の設計・開発 など
	省人化需要	気温上昇による労働生産性低下に伴い、生産現場の省人化や効率化が求められ需要が増加	小	小	自動倉庫・無人搬送車向け製品の開発 など

リスク		リスクの詳細	影響度		対応策
大分類	中分類		1.5℃	4℃	
移行リスク					
炭素価格	Scope1、2	各国の炭素税、排出量取引の導入や国境炭素調整措置の導入による製造コストが増加	中	小	●カーボンニュートラル宣言などの炭素排出削減目標設定 ●炭素排出量のスコープ構成の把握やモニタリング体制の構築 など
原材料コスト	希少資源	排出規制により、原材料および仕入れ購入品に制限がかかり調達コストが増加	小	小	●老朽化したロボットのリニューアルなど、改造・修理サービスを通じて装置・部品のリユースやリサイクルを推進 など
	プラスチックコスト	規制による利用制限や再プラの利用要請によりプラスチックを利用した材料コストが増加	中	小	●製品梱包における過剰梱包の見直しとともに、再生紙や通い箱への代替を通じた使用プラスチック量の削減 など
エネルギーコスト	電力コスト	自社工場・オフィスの脱炭素化や再生可能エネルギー普及により電力コストが増加	中	中	●LED照明の導入など省エネ推進 ●自家発電設備(太陽光発電設備)の導入やリースサービスの活用を検討 ●すでに導入・検討をしているビル・工場からEnergy Management Systemによる最適運転導入および、未導入箇所への順次拡大 など
	空調コスト	気温上昇により工場などの空調稼働率が上昇し、空調コストが増加	小	小	●換気見直し、エア漏れ対策、空調室外機の日除け対策などの運用改善 ●省エネ空調設備の導入 など
	物流コスト	大型車のEV化による物流コストが増加	中	中	●一部の事業で実施している共同輸送に関し、生産拠点集約やお客さま(OEM)との取り組みを拡大し工場間輸送効率化 ●地域内サプライヤーさまへの巡回集荷による物流の合理化の拡大を検討 など
物理的リスク					
物理的コスト	復旧・操業コスト	異常気象の影響による設備の復旧費用などのコストが増加	小	大	●複数購買によるリスク低減の実施 ●供給が停止した場合にも一定の生産活動ができるよう事業内容に沿った先行手配や適切な在庫管理と運用の徹底 など

指標と目標

CO₂排出量削減による地球温暖化抑止は、持続可能な社会の実現のために必須の活動となっています。その責任を全うすべく、当社グループでは事業活動におけるCO₂排出量の削減策を推進しています。また、事業活動における環境負荷低減の目標として、2021年4月に日本政府が表明した温室効果ガスの削減目標を参考とし

つ、より踏み込んだグローバル中長期目標を検討しています。今後は、シナリオ分析におけるリスクおよび機会の項目から当社グループにとって重要となる指標を精査し、CO₂排出量（Scope1、2、3）の実績把握を実施していきます。



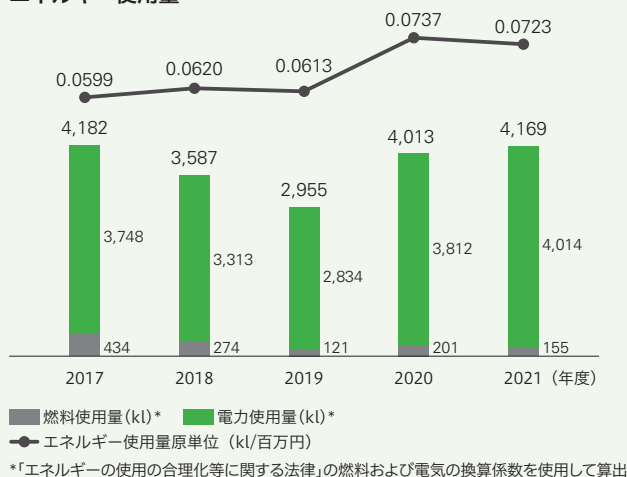
環境負荷低減

エネルギー使用量／CO₂排出量の推移

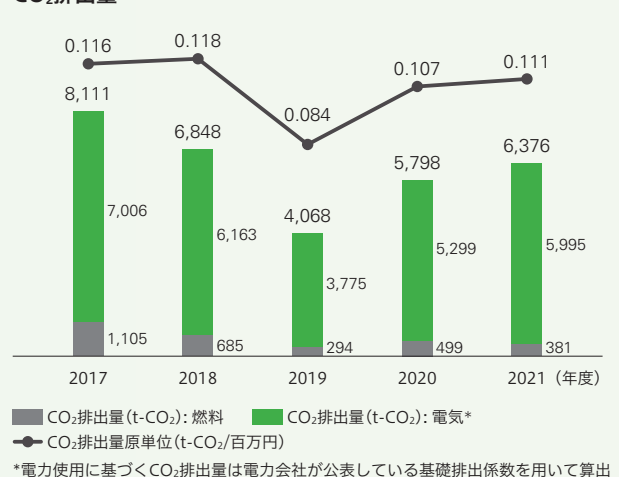
当社では「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づき、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。2020年度は熊本工場において新たに本社工場エリアの稼働が開始したため、エネルギー使用量、エネルギー使用量原単位はともに大幅に増加しています。環境目標において、2020年度を基準年度とし、2023年度までに当社のエネルギー使用量原単位を3%削減すると掲げています。2021年度はエアコンの更新など省エネ設備の導入や生産高の増加により、エネルギー使用量原単位は2020年度と比較して2%の削減となりました。

CO₂排出量についても環境目標において、2020年度を基準年度とし、2023年度までに生産高当たりのCO₂排出量を3%削減すると掲げています。2021年度はエネルギー使用量の削減については達成できた一方、電力会社のCO₂排出係数（基礎排出係数）の増加により、生産高当たりのCO₂排出量は4%増加となりました。今後も、省エネ設備の導入・更新を行い、エネルギー使用量の削減を通じてCO₂排出量の削減に貢献していきます。

エネルギー使用量



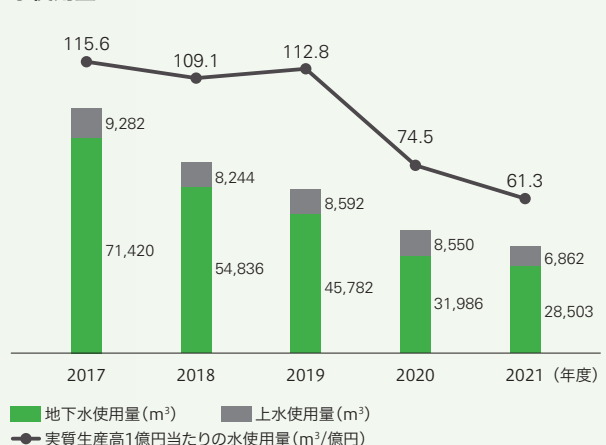
CO₂排出量



水資源保全のための取り組み

当社は水資源保全のために、水使用量削減および工場排水の監視を行っています。水使用量削減の取り組みとして、2021年度は熊本工場で使用する冷却水使用量を削減するために、冷却水循環装置の設定を見直し、さらに使用量の削減を行うことができました。工場排水については、毎年すべての工場の排水分析を行い、法規制値および自主管理基準を満たしていることを確認しています。

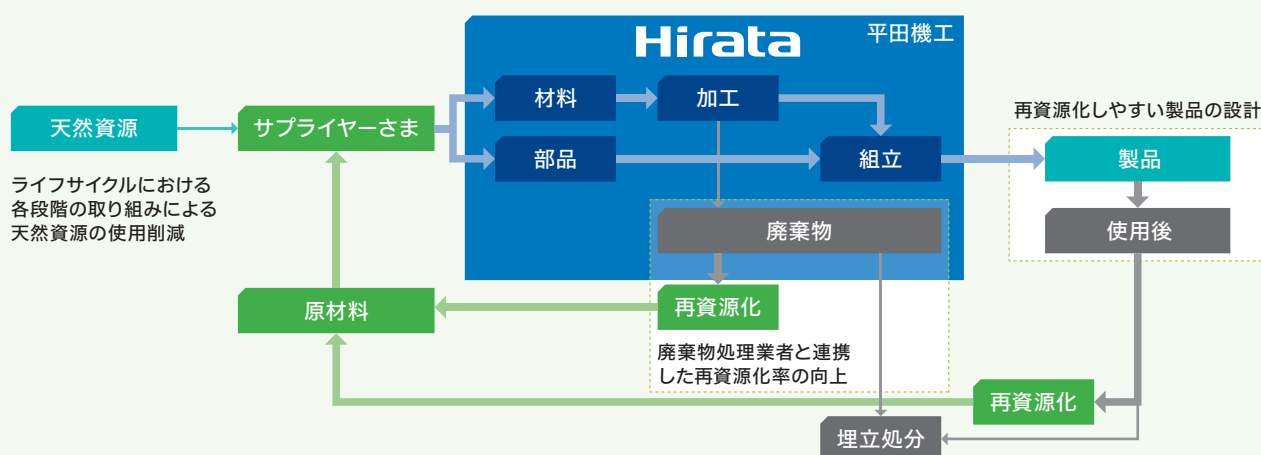
水使用量



資源循環に対する考え方

当社では、持続可能な社会の実現のために、ライフサイクルの各段階（材料・部品の調達、設計、生産、使用後の廃棄）における資源循環を考慮したものづくりに努め、環境配慮設計を通じて、製品の製造時に使用する原材料の削減や廃棄時にリサイクル可能な製品の生産を

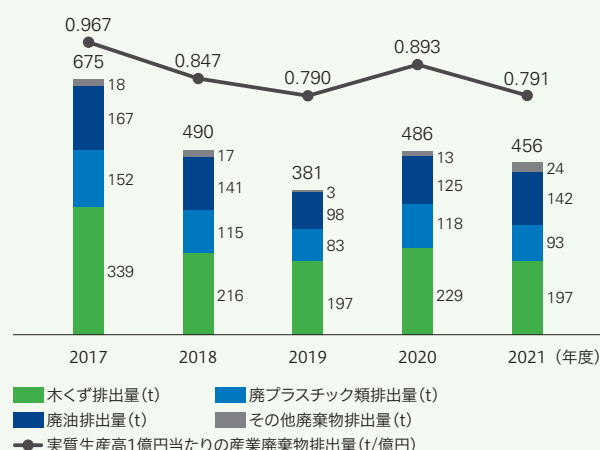
推進しています。さらに、海外サプライヤーさまから輸入する一部の装置に対する梱包資材の削減や生産活動における廃棄物の削減、およびリサイクルの推進に努めています。



廃棄物排出削減のための取り組み

当社から発生する産業廃棄物は、主に木くず、廃プラスチック、廃油です。木くず、廃プラスチックについては納品物の梱包に使用されていたものが、開梱後に廃棄物として排出されています。そのため、海外サプライヤーさまから輸入する一部の装置について梱包方法の見直しを行い、簡素化することにより廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

産業廃棄物排出量



有害物質管理

欧州RoHS指令^{※1}、REACH規則^{※2}を代表とする国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

サプライヤーさまからchemSHERPA^{※3}を通じて情報をご提出いただき、製品含有化学物質調査にご協力いただいています。今後も引き続き製品含有化学物質管理への対応に努めていきます。

社内で使用する化学物質については使用開始前に評価を行い、評価結果に応じて法規制を遵守するために必要な管理を行っています。

※1 EUの有害物質規制

※2 EUの化学物質管理規制

※3 サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報伝達のフォーマット



人を活かす

2022－2024年度中期経営計画において、綱領、経営理念に立ち返り、当社に関わるすべての人を幸福にするとともに、社会に技術で貢献するという想いから「人技貢献」をスローガンとしました。

当社グループは企業価値の向上と、従業員エンゲージメントの向上をともに目指して、従業員一人一人が自分の専門性や個性を最大限に活かし、従業員と企業が共に成長する環境づくりに積極的に取り組んでいます。

また、当社グループのマテリアリティとして人材に関連した「人材確保・育成」「多様で安全安心な職場づくり」を特定しており、【人材の確保・人材の育成・人を活かす環境づくり】を目指した取り組みにより、好循環を生み出し、結果として従業員エンゲージメントの向上につながるものと考えています。

会社の目指す姿

人技幸献

Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、
社会に技術で貢献する

企業価値の向上・企業の成長

従業員エンゲージメントの向上

企業価値向上を目指した
人材の戦略的な確保

人材育成の強化、
従業員が挑戦し続けるための
環境づくり

多様な人材の活躍支援
安心して働ける職場づくり



企業価値の向上を目指した人材の戦略的な確保

当社グループは、従業員一人一人が自分の専門性や個性を最大限に活かし、新規事業、技術革新、高い目標や課題にチャレンジする中で、持続的な成長につなげてきました。

さらなる持続的な企業価値の向上、経営戦略の達成に向け、デジタル人材や、事業創出・マネジメント人材な

ど、必要となる機能や不足する機能に対して、専門性の高い人材の採用、育成、再配置に取り組み、人材の戦略的な確保につなげていきます。

また、事業環境の変化への対応力を高めるためにも、性別や年齢・国籍・宗教・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の積極的な採用に力を入れていきます。

人材育成の強化、従業員が挑戦し続けるための環境づくり

「人を活かす」という当社グループの経営理念の下、従業員一人一人が成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくるのが経営の最重要課題と考え、人材育成支援の強化に取り組んでいます。

今後は、経営計画の達成に向けた注力事業への人的リソースの再配置を行うとともに、長期的な視点で当社の成長に必要な人材育成を目指し、多様な人材のキャリアを支援する研修プログラムや異動ローテーションの活

性化推進、評価に関する検討などにより、高い技術力・専門性を持った人材に加え、グローバル人材、マネジメント人材の持続的な育成を推進していきます。また、自己啓発支援制度の充実により、従業員一人一人が自己の夢や目標に向かって、自己の人格や能力を高め、自身の可能性へ挑戦し続ける環境・風土の醸成に、積極的に取り組んでいます。

多様な人材の活躍支援

当社では、「ダイバーシティ&インクルージョン」をマテリアリティの一つとして特定し、多様な人材の活躍を支援しています。従業員一人一人の価値観を尊重し、モチベーションを高め、能力・個性を活かせる場を提供し、多

様な力を結集することで、個々のウェルビーイングだけではなく、組織の発展、企業の持続的成長にもつながるように、積極的に取り組んでいます。

● 現在の取り組み状況

女性	シニア人材	グローバル人材
- 性別にとらわれない人材の採用 - 育児や介護と仕事の両立を図る支援制度の充実 - 女性社員向けの社外研修への派遣	シニア人材の希望する働き方を考慮しつつ、長年にわたり培った知識・経験を活かした優れた技能の継承を促進	- 国籍にとらわれない人材の採用 - 本社からグループ会社への出向によるグローバル人材育成に加え、海外グループ会社から本社（日本）への出向による技術研修、人材交流を実施



安心して働ける職場づくり

当社は、健康と安全を最優先とし、従業員が健康でいきいきと活躍し、またワークライフバランスの向上を図るため、さまざまな施策を実施してきました。

2020年に健康管理センターを創設し、健康経営を目指した取り組みを行うとともに、保健師資格を持つ専門のスタッフが心身の健康に関する相談窓口となっています。

2021年度には、熊本地区において、従業員とその家族、サプライヤーさま、地域の皆さまなど、当社に関わる多くの皆さまの新型コロナウイルス感染防止に寄与することを目的に、いち早く職域接種を実施しました。

●これまでの施策概要

2015年

- 法定休日就業禁止
- 水曜定時退社日の時間外労働禁止
- 深夜0時以降の時間外労働禁止
- 年次有給休暇を1時間単位で取得可能に

2016年

- 給与・賞与支給日も定時退社日に
- 時間外労働の管理を30分単位から1分単位へ

2020年

- 健康管理センター創設

2021年

- 所定労働時間を8時間から7.5時間に短縮
- 定時退社日のシフト勤務適用開始
- 在宅勤務の制度化

2022年

- 年次有給休暇の取得義務日数を8日へ

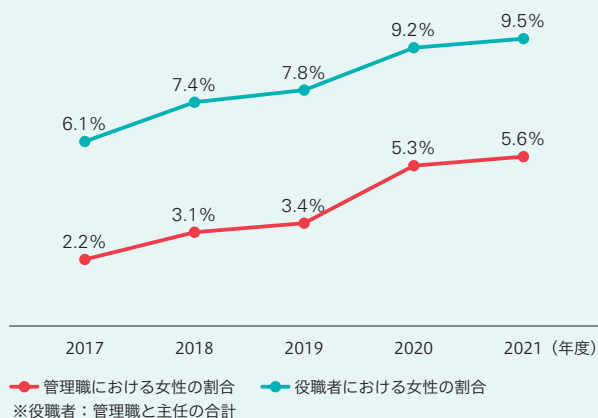
ワークライフバランスの充実に向けて

ワークライフバランスについては、働き方の多様性を実現するための施策を実施しています。

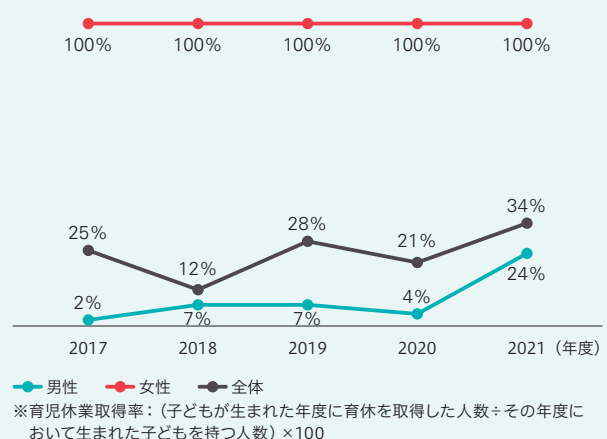
- 定時退社日(水曜日、給与・賞与支給日)設定による時間外労働の禁止
- 育児短時間勤務対象を小学3年生までの子の養育に拡大
- 所定労働時間を8時間から7.5時間に短縮
- 勤務時間帯を変更できるシフト勤務制度の導入(定時退社日)

引き続き、労使で協力して、ワークライフバランスの向上の対策を講じていきます。また、浸透しつつある男性従業員の育児休業取得率向上をはじめ、男性の育児への積極的な参加、またボランティア活動や健康づくりなど、従業員一人一人の希望に沿ったワークライフバランスを目指せる環境・風土づくりに力を入れていきます。

役職者※における女性の割合



育児休業取得率



安全衛生方針

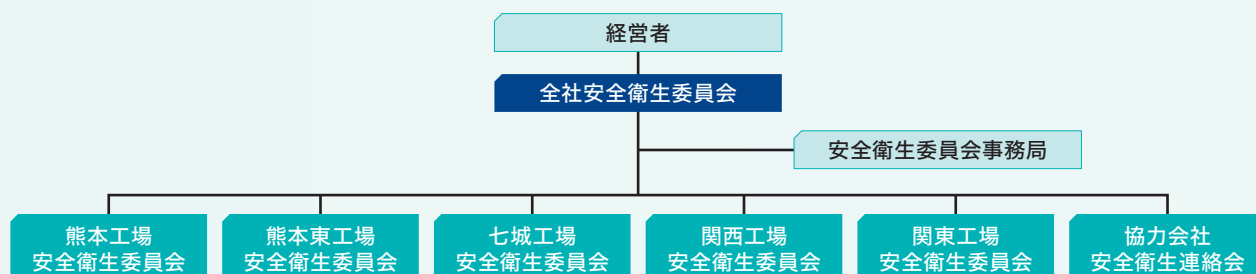
Hirataグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、グループに関わるすべての人の安全と健康の確保のために、全員参加で以下に取り組みます。

- 安全および健康を最優先とし、労働安全衛生マネジメントシステムの整備および改善に努めます。
- 労働安全衛生関連の法令や、グループ各社で設定する安全衛生ルールを遵守します。
- リスクアセスメントの実施およびその結果に基づく改善、安全衛生教育等の実施により、事故や災害の防止を図ります。
- 安全・安心な製品づくりを推進し、ステークホルダーの期待に応えます。

安全衛生推進体制

当社では、安全衛生方針に基づき、法令で設置が義務付けられている事業所への安全衛生委員会の設置に加え、全社安全衛生委員会を設置し、全社的に安全衛生管理について調査・審議し、安全衛生を推進しています。

各工場の安全衛生委員会においては、従業員の規模に応じ、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医などを選任しています。

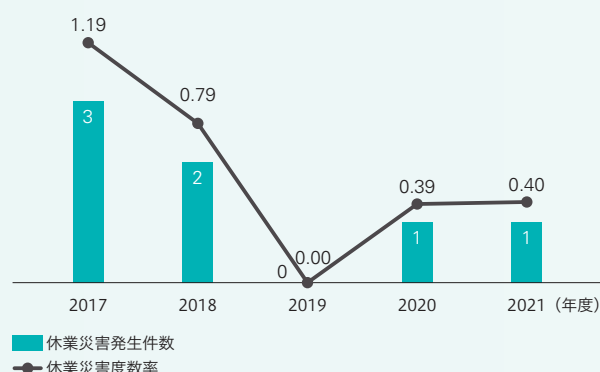


安全衛生の取り組み

全社安全衛生委員会では年間計画に基づき、実施状況の報告、災害の再発防止策の協議、安全衛生に関するルールの立案・設定などを行っています。各工場の安全衛生委員会では安全衛生パトロールの実施および改善、各現場では、危険予知訓練(KYT)を実施し、安全確保に努めています。役員による各工場の安全パトロールも毎年実施し、経営側からの視点で厳しいチェックを行っています。

また、当社ではマイカー通勤者が多く、通勤災害の発生が問題となっていました。2021年度には、交通事故発生防止のために、マイカー通勤者全員に対し交通安全教育をWebで実施し、理解度テストも行うことにより交通安全意識の向上を図りました。

労働災害発生状況





製品安全・品質向上

お客さまのベストパートナーとして、品質・安全・生産性に対するさまざまなご要望を確実に具現化し、信頼と満足を全世界にお届けできるよう、取り組んでいます。

品質マネジメント

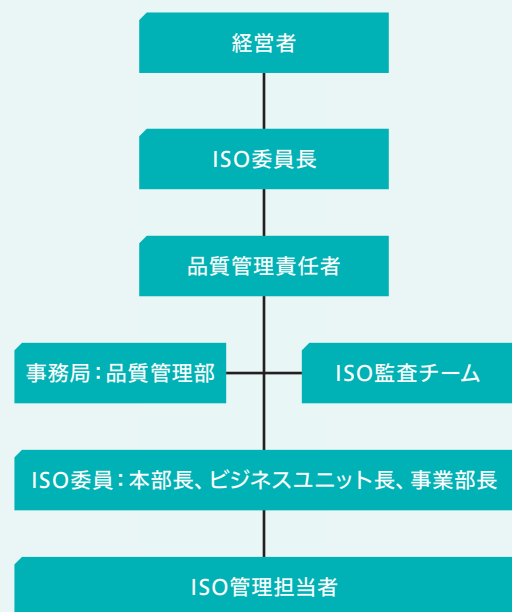
当社では、製品の品質および安全性の向上の施策推進をはじめ、ISO9001に基づく品質管理体制を構築しています。

● 品質方針詳細

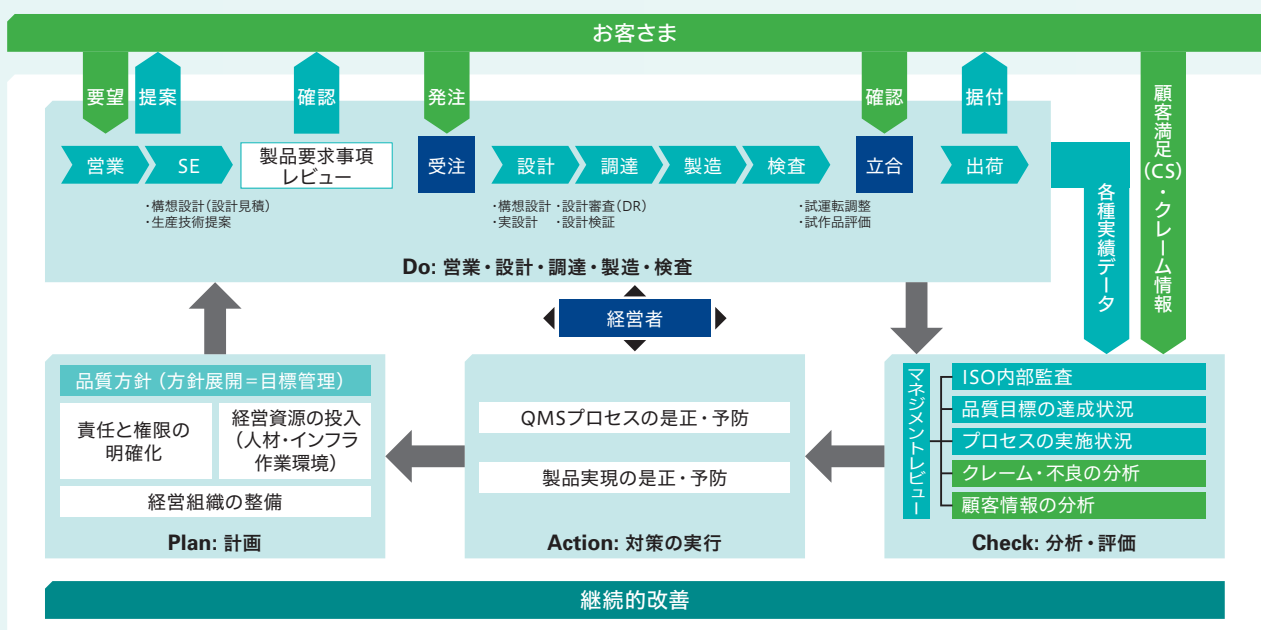
品質マネジメントシステムの継続的な改善を通じて、品質向上・生産性向上・顧客満足度の向上に努める

- ①お客さまに満足していただける製品およびサービスの提供
 - ・技術を高め、安全で生産性の高い製品を提供する
 - ・契約内容の確認および文書による情報の共有化
 - ・クレーム対応の体制整備および再発防止の徹底
 - ・顧客満足度の向上
- ②高い品質のモノづくり
 - ・原理・原則に基づいた信頼性確保の設計（信頼性工学）
 - ・設計審査、検証、妥当性確認による品質リスクの低減
 - ・法規・規格の遵守
 - ・製品安全およびHirata Standard（ヒラタ社内標準）の製品への反映
 - ・検査規格の明確化による製品完成度の向上
 - ・サプライヤー管理および変更管理の徹底
 - ・統計的管理手法を用いた管理・改善活動および問題解決力の向上
- ③多種少量生産の中における標準化、共通化の確立
 - ・標準化の推進
 - ・共通化の推進
 - ・ユニット化の促進
 - ・商品（量産型製品）の積極的な開発・管理

● 品質マネジメント推進体制



品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステムの具体的な取り組み

● PDCAによる品質マネジメントシステムの活用

当社はISO9001の認証を取得しており、受注、設計・開発、調達、製造、組立、出荷・梱包に至るものづくりにおけるプロセスや、顧客満足度（CS）調査やマネジメントレビューなどによる活動の結果に基づく継続的な改善に至るまで、PDCAを意識した活動を行っています。

また、各プロセスにおいて手順を定めて標準化を推進し、品質の安定化と不具合の発生リスクの未然防止を図っています。

● ISO内部監査や当社サプライヤーさま向けの品質マネジメント審査の実施

当社の品質マネジメントシステムは、毎年実施するISO内部監査にてその有効性や適合性を評価し、適宜、是正指導を行うことで、品質不具合の未然防止に努めています。また、当社とお取引いただいているサプライヤーさま向けに「品質マネジメント審査」を実施。当社製品に組み込まれる部品単位の品質を保証できる体制を構築し、より安心安全な製品を提供できるよう取り組んでいます。

品質意識、製品信頼性の向上につながる知識習得

お客さまに信頼と満足をお届けする。その想いの下、品質意識と信頼性向上につながるさまざまな教育プログラムを企画、実施しています。製品安全教育は、セーフティアセッサ有資格者（当社社員）が、事例を交えた教育を行っています。また2021年度には外部講師による教育として、中国GB規格およびCCC認証に関するセミナーや信頼性教育（FMEA基礎）を実施しました。



社員の多数受講に対応し、密を避け会場を分散して実施

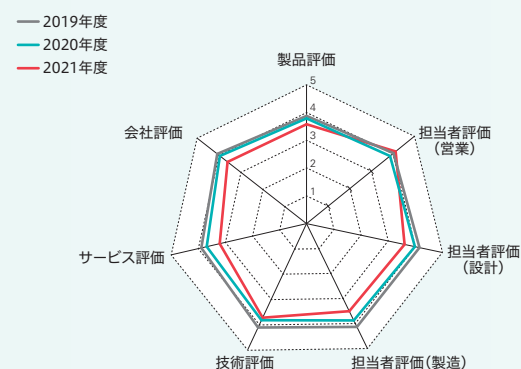
品質・信頼性向上に向けた教育プログラム（2021年度実績）	実施回数（回）	受講者数（名）
品質管理基礎教育（ISO9001、QC手法）	4	109
変更管理教育	1	10
製品安全基礎教育（機械安全編、電気安全編、製品リスクアセスメント編）	9	288
中国GB規格およびCCC認証に関するセミナー（社外講師）※	1	129
信頼性教育（FMEA基礎）	2	100

※グループ会社を含めて教育を実施。

お客さまのご意見を反映する改善体制

当社では、お客さまと接する機会のあるすべての部門を通じて、ご意見・ご要望をお聞きし、加えて毎年、全社一斉で顧客満足度調査を実施するなど、これら貴重なご意見を基に、製品の改善、サービス向上に努めています。

満足度加重平均スコア（5点満点）





サプライチェーンマネジメント

当社グループはお客さまやサプライヤーさまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され、選ばれる企業であるために、調達活動においても企業の社会的責任を果たしています。また、「調達基本方針」をサプライヤーさまと共有し「Hirata CSR調達ガイドライン」に沿って責任ある調達活動、継続的な改善に取り組みます。

調達基本方針

- ① 法令・モラルを遵守した調達活動を行います。
- ② サプライヤーさまとは対等なパートナーとして公平かつ公正な調達活動を行います。
- ③ サプライヤーさま・調達品選定の際には人権および環境負荷低減に十分配慮した調達活動を実施します。

CSR調達への取り組み

当社は、企業が製品、資材および原料などを調達するに当たり、品質、性能、価格および納期といった従来の項目に、環境、労働環境、人権などへの対応状況の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体でCSR（社会的責任）を推進しながら改善する活動を行っています。

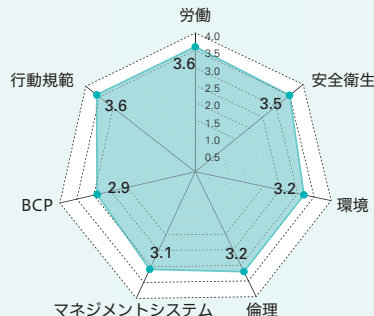
取引額上位70%（国内取引額上位100社）のサプライヤーさまを対象にCSR調達アンケートを実施しました（回答率100%）。

併せて、CSR調達ガイドラインへの同意については98社から確認を得ました。

アンケート結果からは、サプライチェーン上の重要な事項と捉えているBCP（事業継続計画）対応の平均点が2.9点と、ほかの項目より低いことが判明しました。また、環境におけるGHG排出量削減においてはScope3の算定把握などが今後の課題であると認識しています。

まずは現状把握とともに、今後サプライヤーさまと協働でレベルアップを図っていきたいと考えており、2024年までに、評価点が4.0満点中2.5点以下のサプライヤーさまを“0”にする目標を設定しました。今後はCSR調達アンケートを推進するに当たり国内取引額上位80%のサプライヤーさまに対して定期評価を実施します。

CSR調達アンケート集計結果



調達基本方針 サプライヤーさまへのお願い CSR調達ガイドライン

CSR調達ガイドラインはRBA（RESPONSIBLE BUSINESS ALLIANCE CODE OF CONDUCT ver7.0）行動規範を参考に策定しています。持続可能な企業活動と社会の発展のため、サプライヤーさまと共に、環境・労働環境・人権およびコンプライアンスの遵守に努め、健全かつ持続的な成長を目指すために当社が策定したものです。

サプライヤーさまへの 方針類の周知と理解

サプライヤーさまに対し、当社の調達基本方針とサプライヤーさまへのお願い、およびCSR調達ガイドラインを共有するためのものです。サプライヤーさまにおいても、積極的な取り組みをお願いします。

CSR調達アンケート実施 評価とフィードバック

サプライヤーさまに対し、CSR調達ガイドラインの教育状況およびその要求について、アンケート調査を実施し、いただいた回答を集計分析してフィードバックしています。アンケートでは事業継続計画（BCP）の調査も含めています。今後は情報セキュリティにおいても調査を予定しています。

CSR調達監査の実施

サプライヤーさまの現場監査を行い、その結果を共有してサプライヤーさまへの改善のお願いと支援を行います。監査資料は2022年度に準備し2023年度から実施を予定しています。

持続可能な調達の実現

事業継続計画

サプライヤーCSR調達アンケートにて事業継続計画（BCP）についてセルフアセスメントを実施した結果、取り組み状況が課題であることが判明しました。今後レベルアップに向けた改善を推進します。

当社は近年、多発する地震・水害など重大な自然災害の発生時、当社の生産活動への影響を最小限にするために、サプライヤーさまに対し、被害状況の確認を速やかに実施しています。

サプライヤー通報窓口（サプライヤーヘルプライン）開設

公益通報者保護法改正への対応およびガバナンス強化に伴い、2022年4月1日サプライヤーヘルプラインを開設し当社ホームページに窓口を掲載しました。ご提供いただいた情報を基にヘルプライン事務局（当社コンプ

ライアンス部）により社内調査を行い、是正および再発防止策を講じます。通報に関する秘密は厳守し、通報に対する報復行為は一切行いません。

通報方法	当社社外ホームページに専用窓口を設置  https://www.hirata.co.jp/contact/
通報対象	サプライヤーさま（当社の生産活動に必要な物品、ソフトウェア、用役、設備などの購入先）
通報後の処理	通報された事案に関する事実関係の調査を速やかに行い、コンプライアンス違反が判明した場合には、速やかに中止命令、是正、再発防止などの必要な措置を講じる

紛争鉱物※への対応

当社は人権侵害や労働問題などを引き起こす要因となっている非合法に搾取・採取された紛争鉱物について、その使用を調査、監視するための国際的な取り組みを認識し、積極的に協力します。紛争鉱物に関するお客

さまからのお問い合わせに対し、当社は誠意をもって知りうる情報を提供します。

※紛争鉱物：タンタル（Ta）、タングステン（W）、スズ（Sn）、金（Au）およびコバルトのうち、コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出され、深刻な人権侵害を行っている武装勢力の資金源になっている、と目されるものを指す。

人権尊重

Hirataグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業に関わるすべての人の基本的人権を尊重するために、グローバルで実践する人権方針を定めました。以下の項目から成る人権方針を取締役会決議を経て定め、当社グループのすべての役員・従業員に適用し、取り組みを強化しています。また、人権への取り組みについては、サプライヤーさまを含む、すべてのビジネスパートナーの皆さまにもご理解とご協力をお願いしています。

人権に関する基本的な考え方

Hirataグループは、自国および事業を行う国・地域に適用される法令を遵守し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」のほか、人権尊重に関する国際規範等を支持、尊重します。

人権方針（項目のみ）

- | | |
|------------|---------------|
| ① 強制労働の禁止 | ⑤ 非人道的な扱いの禁止 |
| ② 児童労働の禁止 | ⑥ 差別の禁止 |
| ③ 労働時間への配慮 | ⑦ 結社の自由と団体交渉権 |
| ④ 適切な賃金と手当 | ⑧ 労働安全衛生 |



Hirataのコーポレート・ガバナンス

当社は、「人技幸献」= Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、社会に技術で貢献することを目指しています。これを実現するためには、透明・公正かつ迅速・果斷な意思決定を行える経営の体制構築と効果的な運用が必要不可欠と考え、最重要課題の一つとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

基本的な考え方

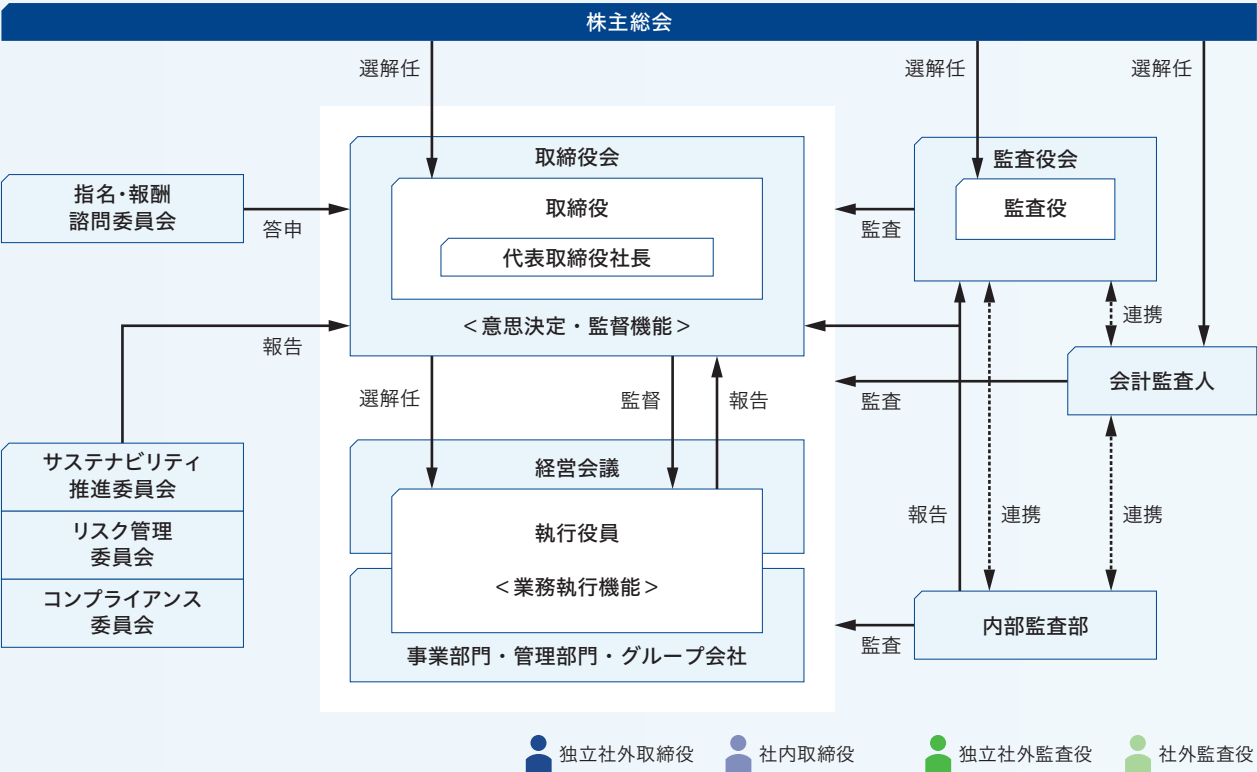
当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進し、コンプライアンス体制を充実させるとともに、事業競争力を継続的に強化し、企業価値のさらなる向上を図っています。

また、企業は公共性・公益性・社会性を担った存在であるという立場から、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向上につながると考えています。

コーポレート・ガバナンスの変遷

2005年	● 執行役員制度導入 ● 経営会議設置
2006年	● JASDAQ 証券取引所に上場
2014年	● 独立社外取締役1名就任 ● 役員退職慰労金制度廃止
2016年	● 独立社外取締役2名就任
2017年	● 東京証券取引所市場第一部に市場変更 ● 社外役員独立性基準制定 ● ストックオプションの導入 ● 取締役会実効性評価を開始
2018年	● 任意の指名・報酬諮問委員会を設置
2019年	● 取締役の任期を2年から1年に短縮 ● 取締役会における独立社外取締役の割合1/3以上
2021年	● 役員報酬等の方針決定 ● 業績連動型報酬制度の導入
2022年	● 東京証券取引所プライム市場に移行 ● 女性取締役2名就任 ● 女性監査役1名就任 ● スキルマトリックス開示

ガバナンス体制とサマリー



機関	取締役会	指名・報酬諮問委員会	監査役会
構成	議長 8名 (社内5名、独立社外3名) 独立社外取締役2名は女性	3名 (社内1名、独立社外2名) 独立社外取締役1名は女性	4名 (社外1名、独立社外3名) 独立社外監査役1名は女性

取締役会、任意の委員会、監査役会の運営状況 (2021年度)

機関	取締役会	指名・報酬諮問委員会	監査役会
2021年度の開催実績	13回	10回	17回
	平均出席率:99.3% (取締役および監査役)	平均出席率:100% (全委員)	平均出席率:98.5% (監査役)
	主要テーマ ●中期経営計画 ●政策保有株式の縮減方針 ●マテリアリティ特定	主要テーマ ●スキルマトリックスの作成 ●取締役候補者の選定 ●取締役の報酬額の決定	主要テーマ ●グループリスク管理体制の運用状況の監査 ●グループコンプライアンス体制の運用状況の監査



取締役会の実効性評価 (2021年度)

当社は、取締役会の実効性の向上を図るため、第三者機関による取締役会の実効性評価を実施し、その評価結果に基づき、取締役会において課題の共有や対応策の議論を行っています。

評価方法	第三者機関による取締役および監査役を対象とした無記名方式のアンケートおよび個別インタビュー（個別インタビューは隔年で実施）
主な質問項目	取締役会の構成・運営・議論・モニタリング機能、取締役のパフォーマンス、取締役・監査役に対する支援体制・トレーニング、任意の委員会の運営など

参考：2021年度以前の取り組み

中期経営計画の策定、ESG 経営・取締役のスキルマトリックスなど改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応、内部統制システムの運用状況などのモニタリングといった、重点課題を組み込んだ取締役会議案の年間スケジュールの策定・運用を開始したほか、社外役員へのサポートなど取締役会事務局機能の拡充を実施しました。

● 2021年度の評価結果と今後の取り組み

主な課題	今後の取り組み
● 中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の策定やフォローアップ、モニタリング機能の強化 ● 中長期戦略と整合した人事戦略の策定 ● 取締役会付議議案の最適化 ● 取締役会事務局機能の強化など	● 取締役会議案の年間スケジュールに対する、中期経営計画の進捗のモニタリングや人材戦略の議論の組み込み ● 取締役会付議基準の継続的見直し ● 議案の早期提供と精度の向上や社外役員へのサポート、トレーニングなど事務局機能の強化

上記のほか、指名・報酬諮問委員会に対し、取締役候補者の指名や報酬など従来の諮問事項に加え、取締役会の規模・構成、後継者計画の考え方などについても新たに諮問を行いました。

今後も、実効性評価結果やコーポレートガバナンス・コードの適合状況の分析結果を踏まえ、取締役会の実効性のさらなる向上に向け、継続的な取り組みを進めていきます。



取締役のスキルマトリックス

「持続的な成長の実現」「業務執行の監督」という取締役会の役割を果たすため、当社取締役として必要な主要スキル・経験について「企業経営」「業界知見」「技術・研究開発」「グローバル」「リスクマネジメント」「財務・会計」「ESG」と定義するとともに、バランスの取れた取締役の構成を目指しています。

氏名	企業経営	業界知見	技術・研究開発	グローバル	リスクマネジメント	財務・会計	ESG
平田 雄一郎	●	●	●	●			
平田 正治郎	●	●					
藤本 靖博	●				●	●	
前田 繁	●	●					
小崎 勝	●	●		●			
小川 暁	●			●	●		
小山 珠美		●	●				●
上田 亮子					●	●	●

※上記は、各人に特に期待する知識・経験・能力であり、各人の有するすべての知見を表すものではありません。

取締役の選任・解任

● 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。当委員会の目的は取締役および執行役員の指名・報酬などの重要事項を審議することで、これらの事項に関する客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図ることです。

委員長：平田雄一郎（代表取締役社長）
委員：小川暁（独立社外取締役）、上田亮子（独立社外取締役）

● 取締役の選解任

取締役候補者および執行役員の指名については、透明性や公平性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において候補者選任に

関する基準・方針、および候補者選任案を審議し、その審議結果を取締役会へ答申しており、知見・経験・能力・業績評価などを踏まえ、指名・報酬諮問委員会の答申を受けて取締役会において決定します。

監査役候補者の指名については、監査役としての職務を果たす上で必要となる知見・経験・能力を有する人材を監査役候補者として監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により株主総会で提案する監査役候補者を決定します。

取締役および執行役員において、法令・定款・社内規程などに抵触する行為があった場合、心身の故障・能力の欠如などにより職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、指名・報酬諮問委員会の答申を受け取締役会において解任に関する検討を行います。

役員トレーニング、社外役員のサポート体制

取締役、執行役員の就任時に、コンプライアンスを含めた新任役員向け研修の受講機会を提供し、また、就任後も継続的に必要な知識を習得する機会を提供しています。

加えて、社外役員に対しては、当社に関する情報の提

供や説明、生産拠点の視察などを通じて、当社への理解を深める取り組みを行っています。また、取締役会開催前の社外役員向け事前ブリーフィングの実施、主要な執行役員、従業員との面談の機会提供など、社外役員の役割を担うためのサポートを行っています。



役員報酬

● 役員報酬の方針

当社は、役員報酬などについての決定方針を、取締役会において決議しています。主な基本方針としては、以下のとおりです。

- ・取締役の報酬は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、インセンティブとして機能する体系とし、役位・職責などに基づく適正な水準とする。
- ・具体的には、業務執行取締役は、基本報酬に加え、業績連動報酬としての役員賞与および株式報酬により構成し、その割合は概ね「1:0.5:0.3」（業績指標目標達成の場合）を目安として検討する。
- ・主に監督機能を担う社外取締役については、基本報酬のみとする。

● 報酬決定のプロセス

取締役に対する個人別の報酬は、取締役会が代表取締役社長に具体的内容の決定を委任しています。

取締役会は、委任した権限が適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に個人別の報酬額の原案作成を諮問

して、その答申を得るものとし、代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しています。

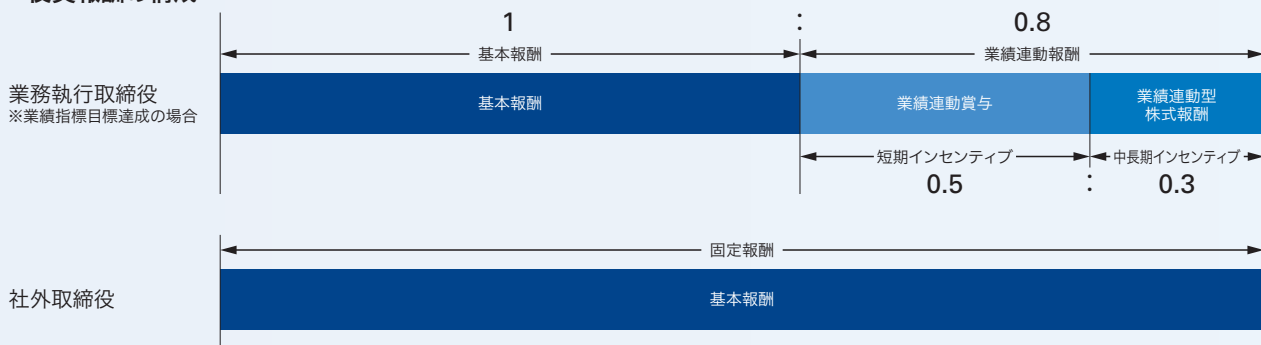
● 業績連動報酬の内容

業績連動報酬のうち賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結ROEの目標値に対する達成度合いに応じて算出しています。

株式報酬は、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、株式交付信託による株式報酬としています。事業年度ごとに、役位・在任期間に応じたポイントと、決算における評価指標（連結ROE・連結営業利益率）の目標値に対する達成度合いに応じたポイントを付与し、退任時にポイントに相当する株式を交付しています。

業績連動報酬の業績指標とその目標値は、経営環境の変化などに応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ見直しを行います。

● 役員報酬の構成



● 役員報酬一覧(2021年度)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式交付信託	賞与	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	255,719	164,800	36,137	54,782	36,137	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	78,500	78,500	—	—	—	8

社外取締役メッセージ

平田機工のDNAを継承しつつ、
さらなる収益性の向上と
グループ成長を
サポートしていきます。

社外取締役

小川 暁



就任後の1年を振り返って

社外取締役に就任して、1年以上が経ちます。ちょうどコロナ禍でリモート会議が多かったものの、最近は各地の事業所を訪ねて社員とも対面で会い、現場の状況を把握できるようになりました。

あらためて平田機工に向き合うと、社員一人一人から伝わる「ものづくり」への熱意にプラスして、オンリーワンの生産設備システムインテグレーターとしての強みを実感します。しかし、これまでの私の経験からすると「もっと高い収益性を確保できるのでは？」という印象を持ちました。さらなる企業成長に向けた収益性の向上が課題だと認識しており、社員の皆さんにも「もっと儲けましょう」と話しています。

さらなる企業価値の向上のために

取締役会では、EV・半導体分野の市場活況を踏まえ、さらなる成長に向けたアイデアを議論していますが、もっと闊達な意見交換があってもよいと考えています。また、より収益性を高められる事業戦略の策定に関する議論が必要です。

経営者にとって最重要課題の一つはサステナビリティ、つまり事業の継続性の追求です。100～200年先も存続するために必要なツールとして、ビジョンや長期戦略の策定があります。その実現には、経営会議や取締役会の質と量を、もっと充実させないといけないでしょう。毎月の定期・臨時開催とは別に、例えば役員全員で合宿して一気に考えるのも有効かもしれません。

ガバナンス体制と取締役会の運営

平田機工のガバナンス体制は、業務執行と監督が互いに牽制しながらバランスの取れた運営がなされています。私は、自分のグローバル企業での経験や企業経営の実績などを活かして、モニタリングおよびマネージングの双方の観点から、独立した立場で監督および助言を行っています。

その中で、私は指名・報酬諮問委員会の委員も務めています。2022年6月からは、メーカー経験が長くESGにも詳しい小山珠美取締役、金融ご出身でガバナンス・ESGを専門とする上田亮子取締役が社外取締役に加わり、取締役会の構成はジェンダーや知見の面で多様化が進みました。ただし、会社の持続的な成長に向けたスキルマトリックスについては、継続して検討していく必要があると考えています。

取締役会の運営としては、社内社外の新任取締役に参加したところで、製造業という従来の概念に留まらず、ビジネスモデルも含め新たな視点で経営のサポートとモニタリングができればと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

創業家精神を受け継ぎ、社員を家族ととらえ、「会社を良くするとは？ 人とは？ みんなの幸せとは？」という深いところまで常に考えるのが、平田機工のDNAです。私はその伝承とともに、経営への助言も果たす考えです。「世界でオンリーワンの存在」である平田機工を、すべてのステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただき、さらなる収益性の向上とグループ成長のサポートに努めていきます。



ガバナンス (G)

役員一覧 (2022年6月24日現在)

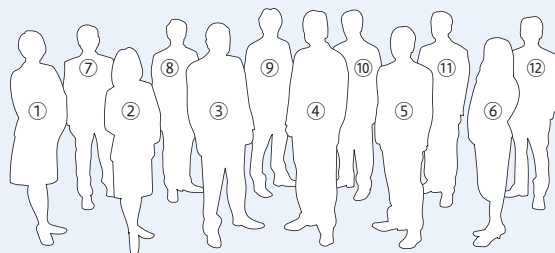


前列左から

①岡部 麻子、②小山 珠美、③平田 正治郎、④平田 雄一郎、⑤藤本 靖博、⑥上田 亮子

後列左から

⑦元田 直邦、⑧遠藤 恭彦、⑨今村 憲、⑩小川 暁、⑪前田 繁、⑫小崎 勝



取締役

(注)選任理由の抜粋を記載しています。

代表取締役 平田 雄一郎 代表取締役社長として当社およびグループの経営を牽引し、事業の発展に大きく貢献しています。	取締役 平田 正治郎 中国子会社の経営や事業部門および調達部門の運営を通じて、中国事業の強化、デバイス事業の発展および調達機能の強化に大きく貢献しています。	取締役 藤本 靖博 経理・IR・広報などに精通しており、また現在は、コーポレート・ガバナンス推進、内部統制システムの充実およびSDGs推進を主導しています。	取締役 前田 繁 主に自動車分野の事業部門責任者や全社における事業推進部門の責任者を務め、現在は事業経営全般を統括する役割を適切に果たしています。
取締役 小崎 勝 6年間にわたるシンガポール現地法人の代表職に加えて関係会社の統括責任者を務めるなど、当社グループのグローバルな事業展開に大きく貢献しています。	社外取締役 小川 暁 他社における情報戦略策定、企業経営など、幅広い経験に加え、ものづくりおよび経営について高度な知見を有しています。2021年より当社社外取締役を務めています。	社外取締役 小山 珠美 他社における有機EL分野の経験、ESG関連組織の立ち上げ、理事としての経験などを通じた、技術・研究開発・ESGに関する高度な知見を有しています。2022年より当社社外取締役を務めています。	社外取締役 上田 亮子 コーポレート・ガバナンス、ESGなどに関する専門家としての豊富な経験と高度な知見を有しています。2022年より当社社外取締役を務めています。

監査役

常勤監査役 元田 直邦 金融機関の取締役執行役員および一般企業の代表取締役としての専門的な知見および豊富な経験を有しています。2015年より当社常勤監査役を務めています。	監査役 今村 憲 企業法務などを取り扱う弁護士としての専門的な知識や経験を有しています。2015年より当社社外監査役を務めています。	監査役 遠藤 恭彦 CFE(公認不正検査士)としての専門的な知見および株式や経営に関する豊富な経験や見識を有しています。2018年より当社社外監査役を務めています。	監査役 岡部 麻子 公認会計士としての専門的な知見および企業会計に関する豊富な経験を有しています。2022年より当社社外監査役を務めています。
--	---	---	--

執行役員

社長執行役員 平田 雄一郎	常務執行役員 平田 正治郎 調達本部長 兼 品質管理担当	常務執行役員 藤本 靖博 管理本部長 兼 内部統制・SDGs 担当	執行役員 前田 繁 事業本部長	執行役員 小崎 勝 グローバル事業本部長
執行役員 谷口 敬隆 事業本部 第二ビジネスユニット 熊本第二事業部長	執行役員 小泉 正弘 事業本部 第二ビジネスユニット長 兼 関西事業部長	執行役員 平川 武則 事業本部 第三ビジネスユニット長 兼 装置第二事業部長※	執行役員 首藤 道信 管理本部 経営企画・情報企画・IR広報・秘書担当	執行役員 西村 茂春 研究開発本部長※
執行役員 戸田 和博 事業本部 第四ビジネスユニット長 兼 デバイスセンター長※	執行役員 松崎 敏行 事業本部 第一ビジネスユニット長	執行役員 二宮 秀樹 管理本部 副本部長 兼 管理本部 法務・知財・コンプライアンス・経理担当	執行役員 米田 穰 管理本部 総務・人事担当	

※2022年10月1日に管掌の変更がありました。



グループガバナンス

当社グループは、平田機工株式会社およびグループ会社12社で構成されており、自動車関連設備事業、半導体関連設備事業、その他自動省力機器事業を柱に、北米・欧州・東南アジア・中国・台湾を拠点に事業を展開しています。

当社は、取締役会において「内部統制システム整備の基本方針」を定め、グループ統制の強化に取り組んでいます。

グループ各社では、当社が派遣・選任した取締役や監査役が、経営陣の職務の執行状況を監視するほか、関係会社管理規程に基づき、重要な意思決定に関する当社の関与、コンプライアンス違反など重大事案の当社への報告の徹底などを行うことでグループ統制の強化を図っています。

グループ統制における直近(2020年度以降)の主な取り組みとしては、リスク管理強化やコンプライアンス推進

の一環として、海外グループ会社への内部通報窓口の設置、NOハラスメント宣言、リスク管理委員会の設置、与信管理体制やルールの見直しなどを実施しました。

また、グループ全体のシナジーを高めるために、グループ各社による報告会(国内関係会社は四半期ごと、海外関係会社は半期ごと)を定期的に行き、事業戦略や課題の共有、業績のモニタリングなどを適宜実施しています。

監査においては、当社の監査役によるグループ会社への監査を実施するとともに、「グループ会社監査役連絡会」を定期的に行き、グループ各社の監査状況やリスク関連事項の共有などを通じて、企業集団に対する監査の実効性を高めています。また、内部監査部もグループ各社に対する監査を定期的に行き、取締役会および監査役会への報告を適時実施しています。

政策保有株式

① 政策保有の考え方

当社は、取引先企業との中長期的な関係維持、取引拡大を図り、当社の企業価値向上に資する株式のみ保有することを基本方針としています。

② 政策保有の適否の検証

当社は、取締役会において、基本方針に基づき、保有に伴う便益やリスク、保有継続の可否などについて検証を行っており、保有の合理性が低いと判断された株式については売却の検討を行うこととしています。

③ 政策保有株式に係る議決権行使基準

保有株式に係る議決権については、当社の企業価値向上に資することを前提に、発行会社の持続的成長を判断基準として適切に行います。



コンプライアンス

コンプライアンス憲章

■基本理念

平田機工株式会社およびグループ各社は、グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、遵守すべきルールである「行動規範」を制定し、コンプライアンス(法令遵守)に取り組めます。

■行動規範

私たちは、経営理念に基づき、お客様・株主・取引先・地域社会・従業員に対する企業としての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために以下の行動規範をヒラタグループで働く全ての役職員に適用し、一人ひとりがしっかりと責任をもって維持・改善していきます。

- | | | |
|--------------|-------------------|------------------|
| 1. 法令・ルールの遵守 | 4. 会社資産の適正な管理及び使用 | 7. 機密情報・個人情報等の管理 |
| 2. 公平・公正な取引 | 5. 社会への貢献 | 8. 実践報告の義務 |
| 3. 企業情報の開示 | 6. 人間尊重 | |

※各項目の詳細についてはこちらよりご確認ください。  <https://www.hirata.co.jp/corporate/csr/compliance>

コンプライアンス体制

●コンプライアンス推進体制

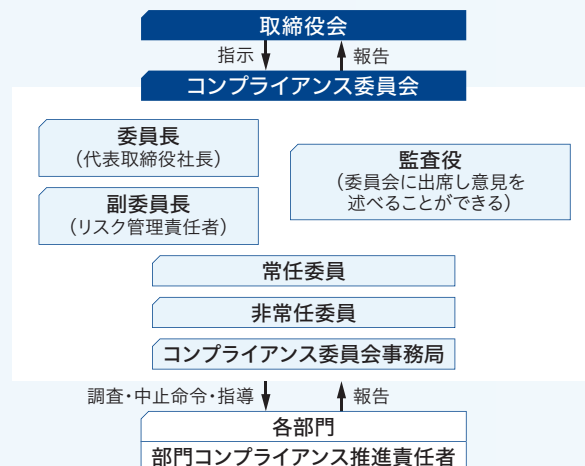
当社は、取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、取締役会の決議および代表取締役の指示に基づき、コンプライアンス施策の策定やコンプライアンス違反が発生した際の調査、分析、中止命令、再発防止策の策定などを行っています。また、各施策の実施状況、内部通報制度の運用状況などを含めて取締役会への報告を行っています。

●コンプライアンス強化のための取り組み

当社グループ従業員に対し、「下請代金支払遅延等防止法」や安全保障輸出管理、ハラスメントなどコンプライアンスに関する研修を適宜、実施しています。

2020年度よりコンプライアンス実態調査を実施し、結果を基に各種施策・教育を継続しています。また、社内イ

ントラネットにコンプライアンスWebを設置し、従業員向けに違反事例などを基にした啓発文書などの発行を定期的に行っています。



内部通報制度

当社は、国内外のグループ会社従業員およびサプライヤーさまが通報できる内部通報制度を設けています。通報を受け付ける窓口として社内通報窓口に加え、現地言語や匿名での通報が可能な社外窓口、サプライヤーさまが利用できるサプライヤー通報窓口を設置しています。各窓口は「改正公益通報者保護法」に準拠した体制を整

備し、ヘルプライン運用規程においては、通報者情報の守秘義務や通報を理由とする不利益取り扱いの禁止を定めています。

受け付けた通報については規程に基づき処理を行い、コンプライアンス委員会事務局を通じ、取締役会に報告しています。

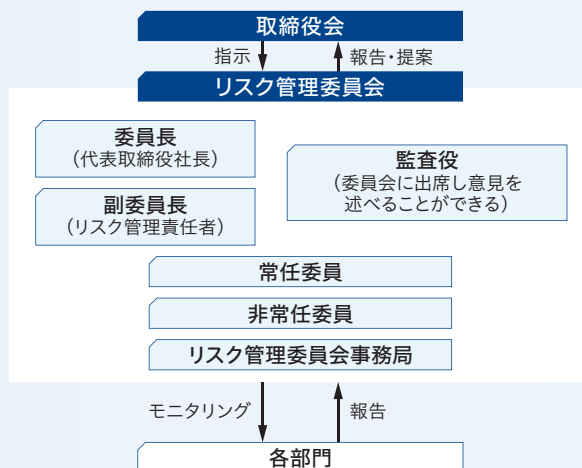


リスクマネジメント

リスク管理体制

当社は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、事業目標の達成または持続的な経営を妨げる可能性のある事象に対処するため、「リスク管理規程」に則り、リスク管理責任者（CRO）を統括責任者として全社的なリスク管理を行っています。各部門から集約されたリスクについて、発生の未然防止およびリスク発生後の再発防止策の策定・実施とそのモニタリングを実施します。

策定・実施した取り組みについては、内部監査部が実施状況を確認しています。

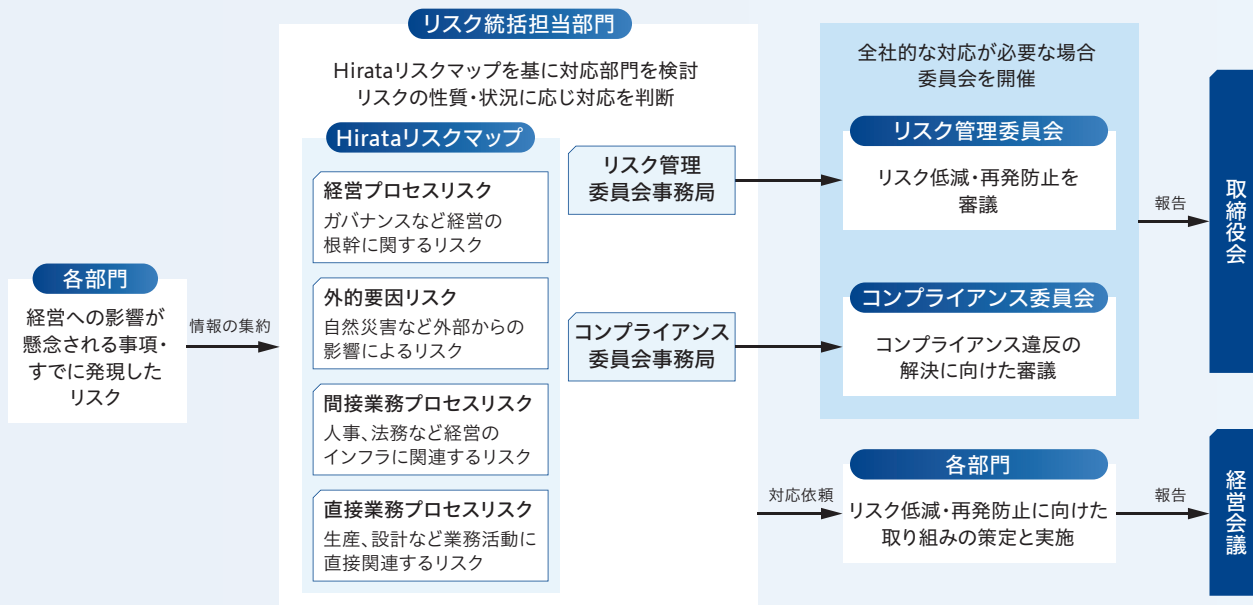


リスクの把握と対応

当社では、ガバナンスなどの経営プロセスリスク、市場変化などの外的要因リスク、人事や情報システムなどの間接業務プロセスリスク、生産などの事業活動に関する直接業務プロセスリスクの4つに大別されるリスクを70の項目にカテゴライズした「Hirataリスクマップ」を作成しています。「Hirataリスクマップ」を基に各リスク項目の主管部署を定め、想定されるリスクや発生したリスクにつ

いて、リスク統括担当部門に情報が集約される仕組みとなっています。

集約されたリスク情報については、リスク統括担当部門がリスクの性質や影響の大きさ、優先度などを総合的に検討し、必要に応じリスク管理委員会やコンプライアンス委員会での審議や取締役会への報告を行っています。



BCP (事業継続計画)

当社はBCP基本方針に基づき、リスクの防止、防衛、低減を図っています。緊急事態発生時には、BCP発動フローに従い、BCP組織を中心として、初動対応、事業継続・復旧を行います。

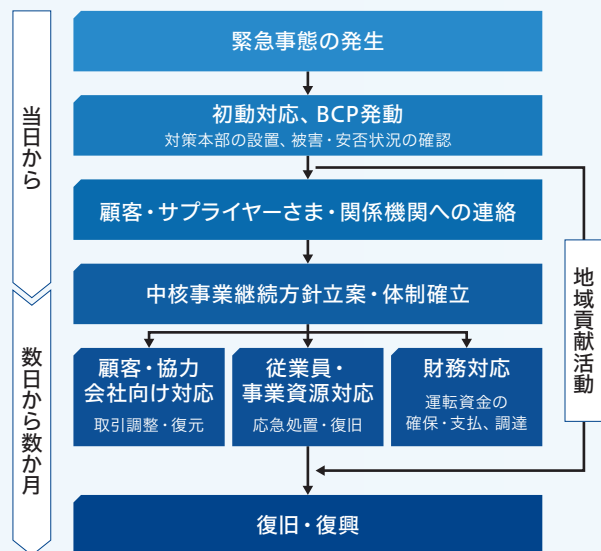
● BCP基本方針

予期せぬ災害や問題で事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで事業を継続し、緊急事態に短期間で事業を回復する。

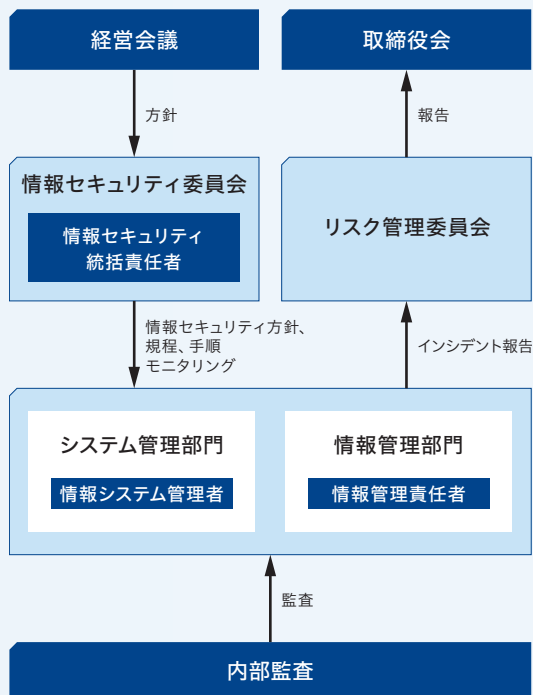
- 従業員と家族の人命および安全を最優先する。
- 顧客の事業への影響を最小化する。
- ステークホルダーに貢献する。

BCPの取り組みを定期的に見直し、継続的改善を図る。

● BCP発動フロー



情報セキュリティ



情報セキュリティマネジメント

情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ管理規程を策定しています。

管理体制として、「情報セキュリティ委員会」を設置し、方針や規程類の見直し、リスク分析、および当社グループ会社やサプライチェーンを含めた情報セキュリティ対策のモニタリングを実施しています。また、セキュリティインシデント発生時には、予め用意した手順に従い、対策チームを結成し迅速に対応できるようにしています。

情報セキュリティ強化の取り組み

当社で取り扱う情報資産の安全を確保するため、システムと人的対策の両面からさまざまな対策を講じています。システムの一例として、EDR(Endpoint Detection and Response)サービスを導入し、未知のコンピュータウイルスや標的型攻撃メールなどの新たな脅威に対し、適切な対策を迅速に実施しています。また、従業員に対し、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練を行うことで、情報セキュリティに関するリテラシーの向上を図っています。

データ編：財務・非財務 主要データ推移

財務データ

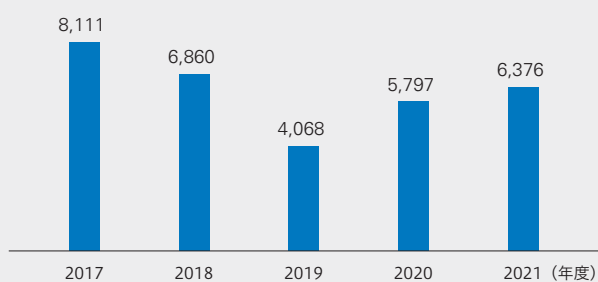
項目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	(千円)	47,622,069	38,146,271	47,129,390	52,145,406
営業利益	(千円)	1,337,836	450,769	1,723,784	2,123,053
税引前当期純利益	(千円)	1,260,514	501,328	1,640,681	1,935,017
親会社株式に帰属する当期純利益	(千円)	489,498	284,943	840,891	946,787
純資産	(千円)	17,668,788	18,392,251	19,194,579	21,864,968
総資産	(千円)	54,528,789	53,632,949	58,352,066	61,798,755
D/Eレシオ	(倍)	1.07	1.06	1.17	0.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	943,962	△643,444	959,043	3,704,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△740,116	△1,018,579	△480,572	△402,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△540,789	△679,328	2,387,270	△2,816,534
研究開発費	(千円)	935,871	596,946	768,761	449,500
設備投資費	(千円)	857,391	1,238,515	661,468	790,003
減価償却費	(千円)	902,238	910,541	989,857	951,832
1株当たり当期純利益	(円)	46.59	27.12	80.86	91.19
1株当たり配当金	(円)	15.00	12.50	12.50	15.00
連結配当性向	(%)	32.2	46.1	15.5	16.4
営業利益率	(%)	2.8	1.2	3.7	4.1
ROE	(%)	5.6	1.6	4.5	4.7
ROA	(%)	0.9	0.5	1.5	1.6
自己資本比率	(%)	32.1	34.0	32.5	34.9

※1 2017年度に係る主要な経営指標等については、『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2018年の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

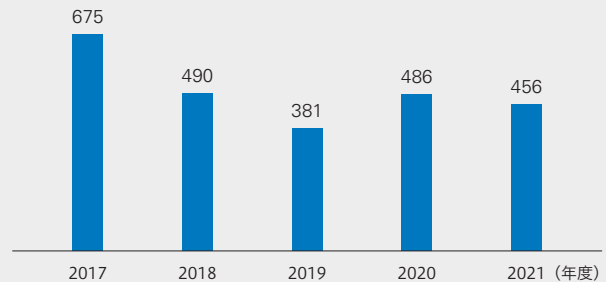
※2 2021年度より、収益認識に関する会計基準等の適用を行っています。

非財務データ

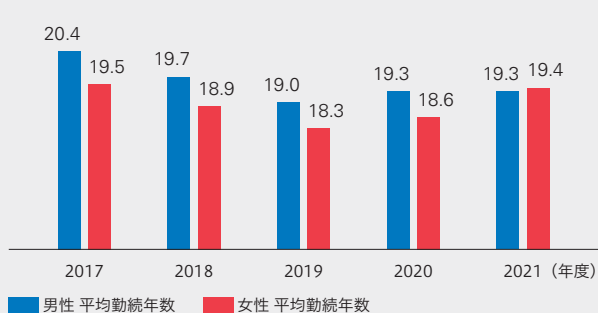
CO₂排出量 (t-CO₂)



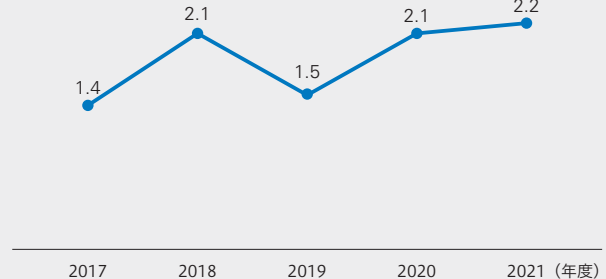
産業廃棄物排出量 (t)



男女別平均勤続年数 (年)

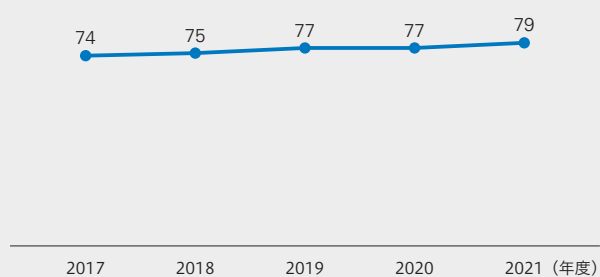


離職率 (%)



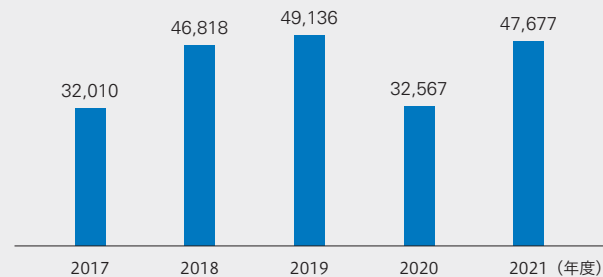
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	53,048,377	80,542,366	94,163,561	77,302,745	65,612,306	65,255,919	67,087,433
	2,924,843	8,247,285	9,371,006	6,249,169	2,736,754	4,995,273	3,856,104
	2,734,125	8,400,835	9,242,225	6,215,587	2,881,784	5,169,129	4,266,785
	1,713,342	5,891,441	6,666,227	4,637,978	1,744,770	4,075,964	2,682,267
	21,584,433	27,571,776	46,582,462	46,610,448	46,993,088	51,999,042	54,938,509
	59,681,671	88,246,646	95,330,813	90,573,727	85,409,651	92,794,895	99,485,900
	0.81	0.95	0.46	0.41	0.31	0.36	0.44
	2,651,214	△5,862,118	△1,932,931	10,579,685	8,094,504	690,065	△3,444,072
	△872,030	△1,445,514	△4,425,279	△1,994,763	△2,629,885	△2,378,900	△1,082,530
	△3,549,306	8,152,082	6,990,056	△6,002,410	△5,719,431	3,536,717	4,150,348
	601,756	677,866	784,561	1,162,175	1,005,512	866,310	1,020,326
	1,047,573	2,090,645	2,397,132	4,135,668	2,580,584	3,160,102	1,464,615
	920,171	971,026	1,080,489	1,198,906	1,225,779	1,453,916	1,478,400
	171.13	624.39	640.73	440.89	168.15	392.70	258.42
	30.00	100.00	125.00	125.00	40.00	65.00	65.00
	17.5	16.0	19.5	28.4	23.8	16.6	25.2
	5.5	10.2	10.0	8.1	4.2	7.7	5.7
	8.0	24.3	18.2	10.1	3.8	8.3	5.1
	2.8	8.0	7.3	5.0	2.0	4.6	2.8
	35.6	30.9	48.3	50.9	54.4	55.5	54.8

男女の給与の差異 (%)※

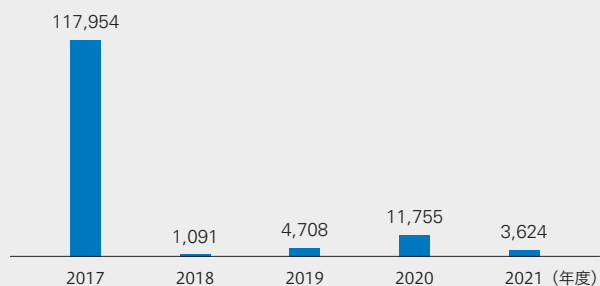


※男性の平均給与(年収)を100とした場合の女性の平均給与比率

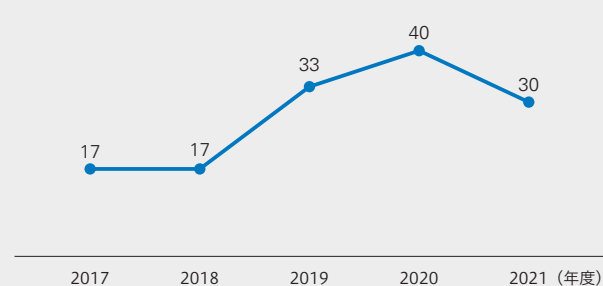
研修費総額 (千円)



社会貢献支出総額 (千円)



取締役会における社外取締役構成比率 (%)



データ編：グローバルネットワーク

Hirataのお客さまは、日本をはじめとして世界40か国に広がっています。

北米・欧州・東南アジア・中国・台湾など、海外に9社を配置し、新規案件のご相談をはじめ、運用・サポート・メンテナンス・アップデートなど、迅速かつ柔軟に対応します。

世界中のどの地域においても、お客さまの生産思想を尊重し、現地の労働慣行や習慣、安全規格などの現実的課題に配慮した生産システムをご提案します。

Hirata Engineering Europe GmbH

Hirata Automated Machinery (Shanghai) Co., Ltd.
Hirata TSUSHO (Shanghai) Co., Ltd.

Taiwan Hirata Corporation

Hirata Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Hirata FA Engineering (M) Sdn. Bhd.

Hirata FA Engineering (S) Pte. Ltd.

・グループ会社

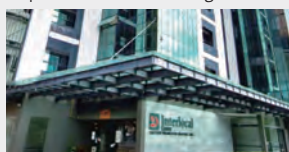
欧州

Hirata Engineering
Europe GmbH (ドイツ)
設立：1993年
<https://www.hirata.de/>



東南アジア

Hirata FA Engineering (S)
Pte. Ltd. (シンガポール)
設立：1991年
<https://www.hirata.com.sg/>



Hirata Engineering (Thailand)
Co., Ltd. (タイ)
設立：2004年
<https://www.smri.asia/jp/hirata/>



Hirata FA Engineering (M)
Sdn. Bhd. (マレーシア)
設立：2012年



中国・台湾

Hirata Automated Machinery
(Shanghai) Co., Ltd. (中国)
設立：2006年
<http://www.hirata-cn.com/jp/>



Hirata TSUSHO (Shanghai)
Co., Ltd. (中国)
設立：1999年
<http://www.hirata-hts.com/>



Taiwan Hirata Corporation
(台湾)
設立：2006年
<https://www.hirata.com.tw/ja>





本社／熊本工場

● 国内事業所

本社／熊本工場
設置：1964年

熊本東工場
設置：1988年

楠野工場
設置：1984年

七城工場
設置：2008年

関東工場
設置：1968年

関西工場
設置：1981年

東京オフィス
設置：2016年

北米

Hirata Corporation of America
(アメリカ)
設立：1980年



インディアナポリス



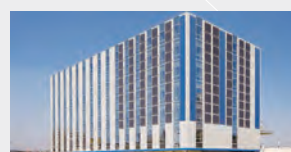
デトロイト（ニューハドソン）

Hirata Engineering
S.A.de C.V (メキシコ)
設立：2000年

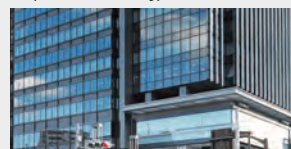


国内

タイハイテクノス株式会社
設立：1980年
<http://www.taiheitechnos.co.jp/>



株式会社トリニティ
設立：1986年
<https://www.3inc.jp/>



ヒラタフィールド
エンジニアリング株式会社
設立：1999年
<https://hirata-fe.com/hfe/>



データ編：会社概要／株式の状況

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	平田機工株式会社 (Hirata Corporation)
本社	〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
代表者	代表取締役社長 平田 雄一郎
設立	1951年12月29日
主要な事業内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび 物流関連機器等の製造並びに販売
資本金	2,633百万円
従業員	連結：2,233名 単体：1,350名
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (2022年4月4日より)



本社／熊本工場



熊本東工場

●国内事業所

本社／熊本工場	関東工場
熊本東工場	関西工場
楠野工場	東京オフィス
七城工場	



関東工場

●グループ会社

タイハイテクノス株式会社
株式会社トリニティ
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社
Hirata Corporation of America (アメリカ)
Hirata Engineering S.A.de C.V (メキシコ)
Hirata Engineering Europe GmbH (ドイツ)
Hirata FA Engineering (S) Pte. Ltd. (シンガポール)
Hirata Engineering (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Hirata FA Engineering (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)
Hirata Automated Machinery (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
Hirata TSUSHO (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
Taiwan Hirata Corporation (台湾)



関西工場

株式の状況 (2022年3月31日現在)

● 株式情報

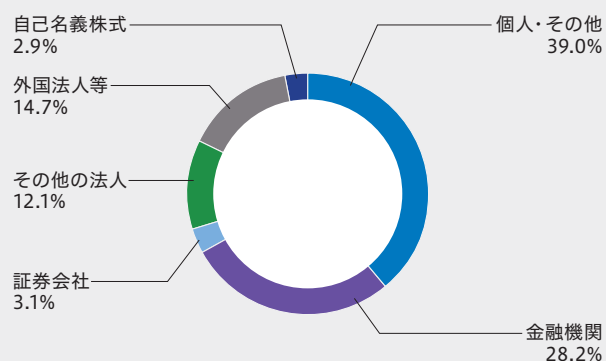
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	10,731名

● 大株主の状況

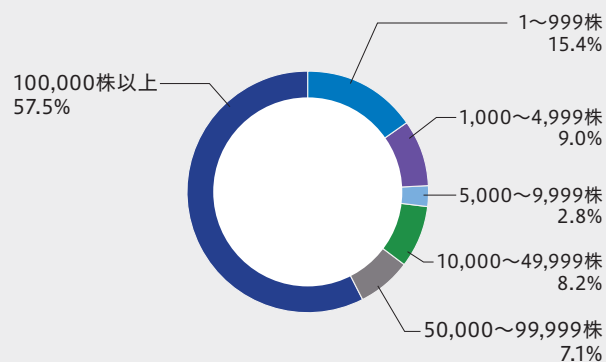
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	1,069,900	10.24
SMC株式会社	500,000	4.79
株式会社肥後銀行	456,000	4.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	455,400	4.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	422,600	4.05
みずほ信託銀行株式会社 (信託口)0700096	400,000	3.83
平田 雄一郎	291,600	2.79
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.61
平田機工社員持株会	265,410	2.54
山洋電気株式会社	192,900	1.85

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が310,711株あります。
持株比率は自己株式を控除して計算しています。

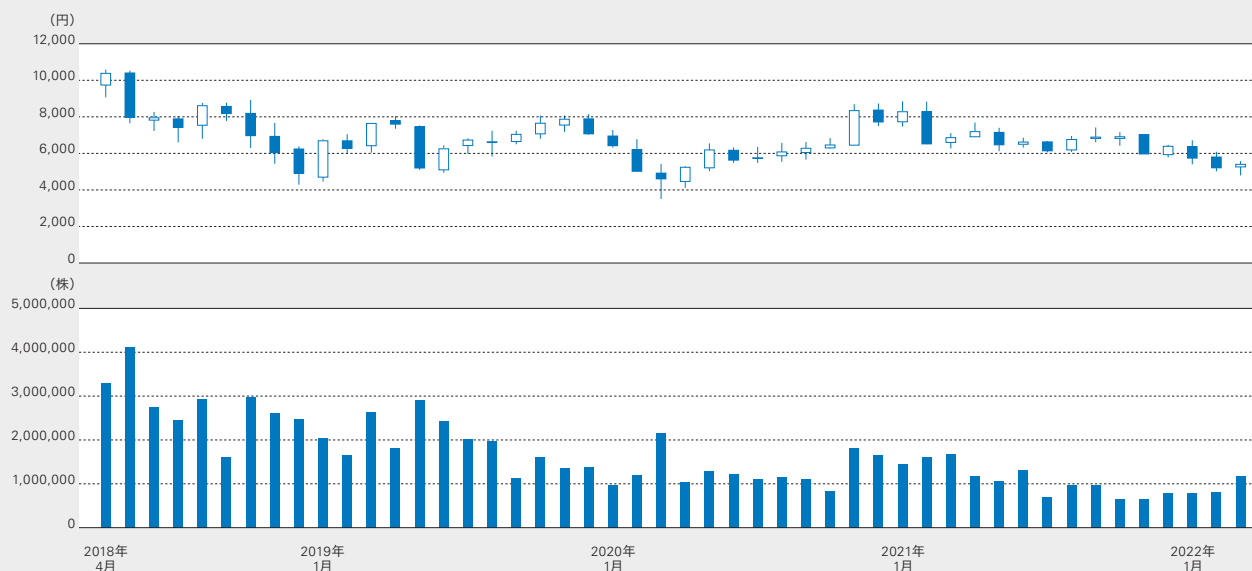
● 所有者別株式分布状況



● 所有数別株式分布状況



● 株価・出来高推移 (2018年4月～2022年3月/月間)



Hirata

平田機工株式会社

<https://www.hirata.co.jp>

表紙デザインについて

熊本県が誇る豊かな水資源と、阿蘇の草原に紫色の可憐な花を咲かせるリンドウ（熊本県の県花）をモチーフにしています。



見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。